

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第9期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	株式会社サイバーファーム
【英訳名】	Cyber Firm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 半田 貞治郎
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098(941)8040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 耕平
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098(941)8040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社サイバーファーム東京支社 (東京都港区芝公園二丁目11番1号 住友不動産芝公園タワー13階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	6,535,300	11,819,567	13,618,016	8,261,176	3,660,485
経常利益又は経常損失() (千円)	569,362	942,220	1,245,247	1,792,848	2,086,357
当期純利益又は当期純損失() (千円)	607,514	540,831	522,193	504,190	3,691,311
純資産額(千円)	2,624,666	5,708,140	7,002,715	7,304,777	3,499,688
総資産額(千円)	7,002,882	12,261,753	19,767,440	18,327,323	10,950,194
1株当たり純資産額(円)	107,068.04	100,421.17	119,049.25	124,385.34	59,592.50
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	35,411.19	10,586.90	8,885.97	8,574.67	62,855.44
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)		10,249.04	8,877.51		
自己資本比率(%)	37.5	46.5	35.4	39.9	32.0
自己資本利益率(%)	35.2	13.0	8.2	7.0	68.3
株価収益率(倍)	12.79	31.83	55.93	41.4	1.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	945,980	2,872,587	584,133	3,877,994	1,421,561
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	29,777	2,483,871	1,683,951	4,641,082	1,237,738
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,687,826	5,528,664	3,885,590	1,286,725	2,556,688
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	802,856	972,336	2,589,419	3,112,049	371,846
従業員数(名)	53	96	102	123	129

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年6月30日付及び平成16年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行い、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。なお、第5期の上場後は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第8期の売上高の減少につきましては、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に記載されている収益の表示基準(純額表示)をより厳格に解釈した上で変更した結果であります。

6. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	6,833,232	11,382,718	11,885,824	7,868,472	2,781,771
経常利益又は経常損失(千円)	590,835	919,647	1,263,286	1,935,308	1,681,949
当期純利益又は当期純損失(千円)	622,728	534,574	517,488	715,235	4,013,847
資本金(千円)	1,426,850	2,626,850	2,926,850	2,926,850	2,926,850
発行済株式総数(株)	24,514	56,842	58,822	58,822	58,822
純資産額(千円)	2,636,344	5,716,286	6,958,071	7,472,187	3,344,253
総資産額(千円)	6,720,559	12,091,085	18,893,826	17,943,258	10,228,051
1株当たり純資産額(円)	107,544.44	100,564.49	118,290.30	127,235.98	56,945.75
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(円)	36,297.99	10,464.40	8,805.91	12,163.87	68,347.57
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)		10,130.46	8,797.53		
自己資本比率(%)	39.2	47.3	36.8	41.6	32.7
自己資本利益率(%)	36.0	12.8	8.2	9.9	74.2
株価収益率(倍)	12.48	32.20	56.44	29.18	1.24
配当性向(%)					
従業員数(名)	53	76	91	96	90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成15年6月30日付及び平成16年10月20日付で株式分割による新株式の発行を行い、それぞれ普通株式1株を2株に分割しております。
- 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行している期間は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。なお、第5期の上場後は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第8期の売上高の減少につきましては、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に記載されている収益の表示基準(純額表示)をより厳格に解釈した上で変更した結果であります。
- 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施しておりませんので記載をしておりません。
- 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、第8期の財務諸表については、東陽監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期の財務諸表については、協和監査法人の監査を受けております。

2【沿革】

平成12年3月	株式会社サイバーファームを沖縄県那覇市に資本金100百万円にて設立
平成12年6月	データセンター工事及び事務所工事完成
平成12年7月	データセンター開設（東京__沖縄間12M専用線開通）
平成12年11月	東京事務所（現東京支社）を開設
平成13年3月	一般第二種電気通信事業者の届出
平成13年4月	東京__沖縄間155M専用線開通 通信事業者へコロケーションサービス提供開始
平成13年6月	コールセンター事業者へ音声回線再販サービス提供開始
平成13年7月	監視室完成・稼動。監視室の完成により、365日24時間監視体制を確立
平成13年12月	電子自治体ショーケースオープン 東南アジア地域での事業展開に着手
平成14年1月	通信事業者へ監視サービス提供開始
平成14年2月	大阪事務所を開設
平成14年4月	宜野座村サーバーファーム入居
平成14年7月	東南アジア地域でのビジネス・ソリューション・サービスの提供を目的として、シンガポールに、現地法人Cyber Firm Singapore Pte,Ltd.を設立（平成15年6月に完全子会社化）
平成14年11月	当社データセンターにてディザスタリカバリーを目的としたバックアップストレージサービス提供開始
平成15年11月	東京営業所を開設（平成17年3月 東京支社と拠点統合）
平成15年11月	株式会社大阪証券取引所へラクス市場に株式を上場
平成16年4月	沖縄県内の観光産業界に対しビジネス・ソリューションの提供を目的とした株式会社サイオンを設立（100%子会社）
平成16年6月	航空運送事業を沖縄で展開する株式会社エアードルフィン株式を85%取得し、子会社化 （平成17年12月に株式を100%取得し、完全子会社化）
平成16年9月	連結子会社の株式会社サイオンが一般労働者派遣事業及び職業紹介事業を行う有限会社サポートクリエイション（現株式会社サイオンヒューマンリソース）の株式を100%取得し、子会社化
平成17年1月	通信販売支援のためのフルラインサービス提供開始
平成17年11月	沖縄県那覇市字鏡水のICセンター（インフォメーション・コントロール・センター）化に伴い、沖縄県那覇市西に本社移転
平成17年11月	沖縄での航空運送事業の展開を図るために株式会社アイランドリンクを設立（100%子会社）
平成17年12月	プライバシーマーク（Pマーク）取得
平成18年12月	「CFIマーケット」オープン
平成19年1月	商業施設や物流センターの施工・開発における企画・施工監理の提供を図るために株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション株式を100%取得し、子会社化
平成19年6月	福岡営業所を開設
平成19年7月	石狩事業所を開設
平成19年8月	札幌営業所を開設 甲府営業所を開設

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、21世紀に入って変化と再編が進む「流通」を捉え、消費者を起点とした最適化が図られつつある「新たな流通」を支援することを目指し、「ヒト」「モノ」「カネ」及び「ロジスティクス」に関わる最適の「ビジネスの仕組み」と「ITシステム」を、創業以来、提供してまいりました。

当社は、ソリューション・ホールセラー（問題解決型卸売業）として、中小の小売業者に対して、小売業の経営課題や小売業者が独自に行うにはコスト面での負担が大きな業務などを主な対象として、問題解決を図るための方法を企画、設計、提供、実行いたしております。

インターネットや携帯電話などのメディアの多様化、双方向化に伴って情報流通の活性化が進む現在、大量の情報を有する消費者のニーズは多岐にわたります。また、国内市場には、ありとあらゆる商品やサービスが流通し、高度に発達した経済により消費者の生活水準は高いレベルで充たされており、「モノ余り」、「モノが売れない」時代となっております。

「モノ余り」、「モノが売れない」時代に、流通市場は旧来の生産主導による「プロダクト・アウト」の考え方では対応が困難になり、消費者のニーズとウォンツを掴み、消費者の視点に立った商品を開発・提供していく「マーケット・イン」の考え方へのシフトが急激に進んでおります。そのため、従来の流通を支えてきた企業も、時代のニーズに合わせた変化、強化、拡張を求められております。流通を構成する主要機能（商流、物流、金流、情報流）のそれぞれの最適化・効率化が追求される中、流通に関連する各事業者は、機能改善のための企業努力を行っているものの、単独で差別化を図ることが難しくなっております。

そのため、当社グループは、

株式会社サイバーファーム（当社）が推進する新流通事業支援

Greater Sino Ltd.（連結子会社）が担う

- a. 中国をはじめとした東アジアの生産拠点と消費市場である日本を結ぶ情報通信やロジスティクス等のソリューション・サービスの提供
- b. 中国をはじめとした東アジア諸国のメーカーに対するソリューション・サービスの提供

商業施設等への来訪者の購買動向の把握を通じた市場情報の分析結果を基にしたマーケティング情報の提供以上の～を主要事業として、

- ・ホテルや商業施設等の構築企画、運営支援を行う株式会社サイオン（連結子会社）
- ・物流リードタイムの短縮を図るために小型航空機による貨物輸送サービスの提供を行う株式会社エアードルフィン（連結子会社）
- ・空港未整備地域への貨物輸送サービスを小型航空機により行う株式会社アイランドリンク（連結子会社）
- ・ホテルや商業施設等への人材派遣や商品、アメニティ等の商材提供を行う株式会社サイオンヒューマンリソース（連結子会社）
- ・物流倉庫、商業施設や宿泊施設等の建築の際に生じる流動化によるオフバランス効果等アセットマネジメントのノウハウの活用により、資産の効率的な運用を行うための投資事業組合である有限責任中間法人CFI・アーバンファンド（連結子会社）、有限会社Okinawa pilot project（連結子会社）、有限会社OPPリゾート（連結子会社）、有限会社イーストレジデンス（連結子会社）
- ・商業施設や倉庫施設等の施工・開発における企画・施工監理を行う株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション（連結子会社）

を有機的に運営することにより、グループの総合力を発揮した流通支援サービスの提供を行い、流通全体の最適化を実現するよう事業を推進しております。

当社グループは、消費起点の新たな流通への対応を図る小売業者やサプライヤー（メーカー、卸問屋など）及び流通に不可欠な物流機能を提供する物流関連業者等に対して、

「ビジネス・ソリューション・サービス事業」及び「センター・サービス事業」を展開しております。

は、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術（IT）を中心に企画・提供して、顧客の事業の活性化と収益改善を図るものであります。

これらの事業は、当社、Cyber Firm Singapore Pte, Ltd.、株式会社サイオン、株式会社サイオンヒューマンリソース、Greater Sino Ltd.、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンス、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションが行っております。

は、データセンターを中心に、コールセンター、決済センター、メディアセンターの機能とシステム運用管理サービス及び各種ASP等の業務運用サービスを提供するものであり、当社が行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

ビジネス・ソリューション・サービス事業

当社グループが提供いたしておりますビジネス・ソリューション・サービスは、消費起点の新たな流通への対応を図る小売事業者、卸問屋、メーカー、倉庫事業者、輸配送事業者等の様々のニーズに対して、顧客企業のSCM構築やCRM構築の支援、特にインターネットや各種媒体を用いた通信販売等の「無店舗販売」を推進するために、事業構築・運営に必要な受発注管理の仕組み及びシステム、マーチャндаイジング機能及び決済機能等の提供を行なうと共に、物流センターの構築・運営を行なうものです。

事業内容は、「情報サービス事業」と「業務支援事業」に大別されます。

「情報サービス事業」は、サプライヤー（メーカー、卸問屋等）から消費者に至るまでのモノの移動、カネの移動及びそれらに付随する情報の効率的な移動を実現し、消費者のニーズを充たす「売り場」と「サプライヤー」の効率的なマッチングを実現することを目的としております。

「業務支援事業」は、メーカーから消費者に至るまでの流通の各段階において業務効率の向上を図り、全体最適を実現することを目的とした、システム開発の受託や、また、物流倉庫や店舗等の商業用不動産の付加価値向上のためのコンサルティング業務サービスの提供や入荷、検品から出荷、配送までの物流オペレーションやファクタリング等の金融支援サービスの提供を行なうものです。

特に、市場規模が継続的に拡大傾向にある通信販売業界において、新規参入を図る事業者は勿論のこと、既存の通信販売事業者も、事業の拡大に伴って必要となる業務機能の拡張やインフラの整備、システムの実装等に関して、多くの課題を抱えております。新規参入が事業拡大かを問わず、利用する媒体や媒体に属する消費者の属性を捉え、最も効率的な商品の選定・調達や受注手法の選択、消費者に商品を届けるための物流サービスや決済手段の実装、コールセンター等の消費者サポート機能の整備等、多岐にわたる機能の整備が必要となります。また、事業の継続的な運営・拡大を図っていくためには、在庫の適正管理や商品回転率の向上、効果のより高い訴求活動等が必要となり、これらを効率的に行なう仕組みとシステムの整備に加え、それらを運用するノウハウが必要となります。当社グループのビジネス・ソリューション・サービスは、これら無店舗販売を支援する「仕組み」と「サービス」の構築と運用を、最適化・効率化を重視しながら、ワンストップで提供するものであります。

ビジネス・ソリューションの提供に際しては、顧客からのヒアリング、現地調査、資料の分析等を通じて、顧客の事業を中核事業とその他の事業に区分します。この区分結果について、顧客と十分に話し合い、その他の業務領域に対して、当社グループのソリューション・サービスを提供いたします。顧客にとっては、その他の業務を当社グループに委託することにより、業務効率の向上、コストの削減が図られると同時に、無店舗販売事業者は、自社のリソースを中核領域である販売促進や顧客管理に集中できるため、営業力、販売力、収益力等の強化などのメリットを享受することができます。

また、当社グループは、それぞれ海外法人及び観光関連事業者向けにもサービスを提供しております。当社は、当社グループが提供するサービス・商品の主要マーケットに対して、顧客のニーズと各グループが提供できるサービスを組み合わせることにより、最適のビジネス・ソリューション・サービスを提供いたします。各グループ会社の主要な事業内容は、以下のとおりです。

株式会社サイオンは、沖縄を中心にホテル事業者、飲食事業者等の観光関連事業者向けのビジネス・ソリューション・サービスを提供するとともに、趣味、嗜好、家族構成、動機などが共通する消費者を属性ごとに分類し、購買レシポンス率の高い「特定マーケット」の形成及びマーケット分析を通じて購買動向、売れ筋等のマーケティング情報の収集、分析、提供を行なっております。株式会社エアードルフィン及び株式会社アイランドリンクは、通信販売事業者及びサプライヤー等荷主企業向けに航空貨物輸送サービスを提供するために体制整備を進めると共に、沖縄の離島を中心に旅客運送事業を行なっております。株式会社サイオンヒューマンリソースは、ホテル向け人材派遣とアメニティ用品や各種商材の提供等のビジネス・ソリューション・サービス事業を行い、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPRリゾート及び有限会社イーストレジデンスは、アセットマネジメントのノウハウを活用したビジネス・ソリューション・サービスの提供を行なっております。

また、これら当社グループ各社は、サービス提供の過程で見出される「顧客の課題」に対して、当社と共に対処し、ビジネス・ソリューション・サービス案件の獲得に向けて協働しております。

センター・サービス事業

当社のセンター・サービス事業においては、新たな流通の創造・構築を支援し、流通に必要となる各種業務代行サービス、システムサービスを提供することを目指して、サービス開発を推進いたしております。

この事業は、ビジネスの仕組みに伴って導入されるシステムの保管・運用監視を行うデータセンター機能、消費者向け、事業者向けのコールセンター機能、ダイレクトメール等を用いたダイレクトマーケティング支援機能及び流通の各工程で必要不可欠な要素となる決済に関する機能を中心に、流通事業者を支援する受発注管理、在庫管理、決済等の業務アプリケーションのASP形式による提供や、受発注業務、伝票処理業務等のアウトソーシングサービスを提供いたしております。

当社は、創業時に、流通において必要不可欠な「情報」を管理し、流通と密接な関係にある「物流機能」を、単にモノを保管・移動させるだけではなく、「資産の管理」、「資産の移動」という本質をしっかりと見極め、理解した上で、「単品管理」を行えるレベルでの管理機能を実現するために、効率的に情報を管理する拠点としてデータセンターを構築し、サービスの提供を行ってまいりました。

当社のデータセンターは、セキュリティ対策等の必要最低限の機能、品質を確保した上で、過度な設備投資を避けて建築されております。また、大都市圏から遠く隔たりかつ東アジアの中心に位置し、国際海底ケーブルが陸揚げされている沖縄の立地条件、特長を最大限に生かして、設計されております。更には、大都市圏から遠隔であるがゆえに、大地震等の災害発生時にも同時被災の可能性が低く、二次、三次のバックアップ拠点として、高い安全性とコストメリットの高いサービスの提供が可能です。

また、国内の本社と海外の支社、製造拠点等との間でデータ交換を行う企業に対しては、データ通信のゲートウェイ、中継拠点としてのサービスを提供しております。「消費」の中心地である日本国内拠点と、「製造・生産」の主要拠点が立地する海外拠点との中間に位置する沖縄にデータセンターを配置し、情報通信ネットワークを構築することで、国内外両拠点のバックアップ・データを保管することができ、ネットワーク構築にかかるコストの最適化が図れます。

データセンターに設置されたシステムの運用管理の態様は、その内容に応じていくつかの階層に区別することができます。プログラムにより自動化された監視を行い、障害、問題が発生した場合のアラート確認作業から、障害の原因追究、問題解決までの場において、現場対応が必要な作業に求められる技術者の知識、技能及び経験のレベル、並びに人員数は、対応すべき内容により異なります。当社は、ネットワークを利用することで、遠隔地から提供可能な監視サービスを、大都市圏に立地するデータセンターやシステム拠点到IPネットワーク経由で提供いたしております。また、現地対応が必要な業務に関しましては、アライアンス・パートナーから要員を確保いたしております。高い品質を保ちながら、コストを抑えた当社の運用管理サービス・モデルにより、顧客はシステムのオペレーションコストの削減が可能となります。

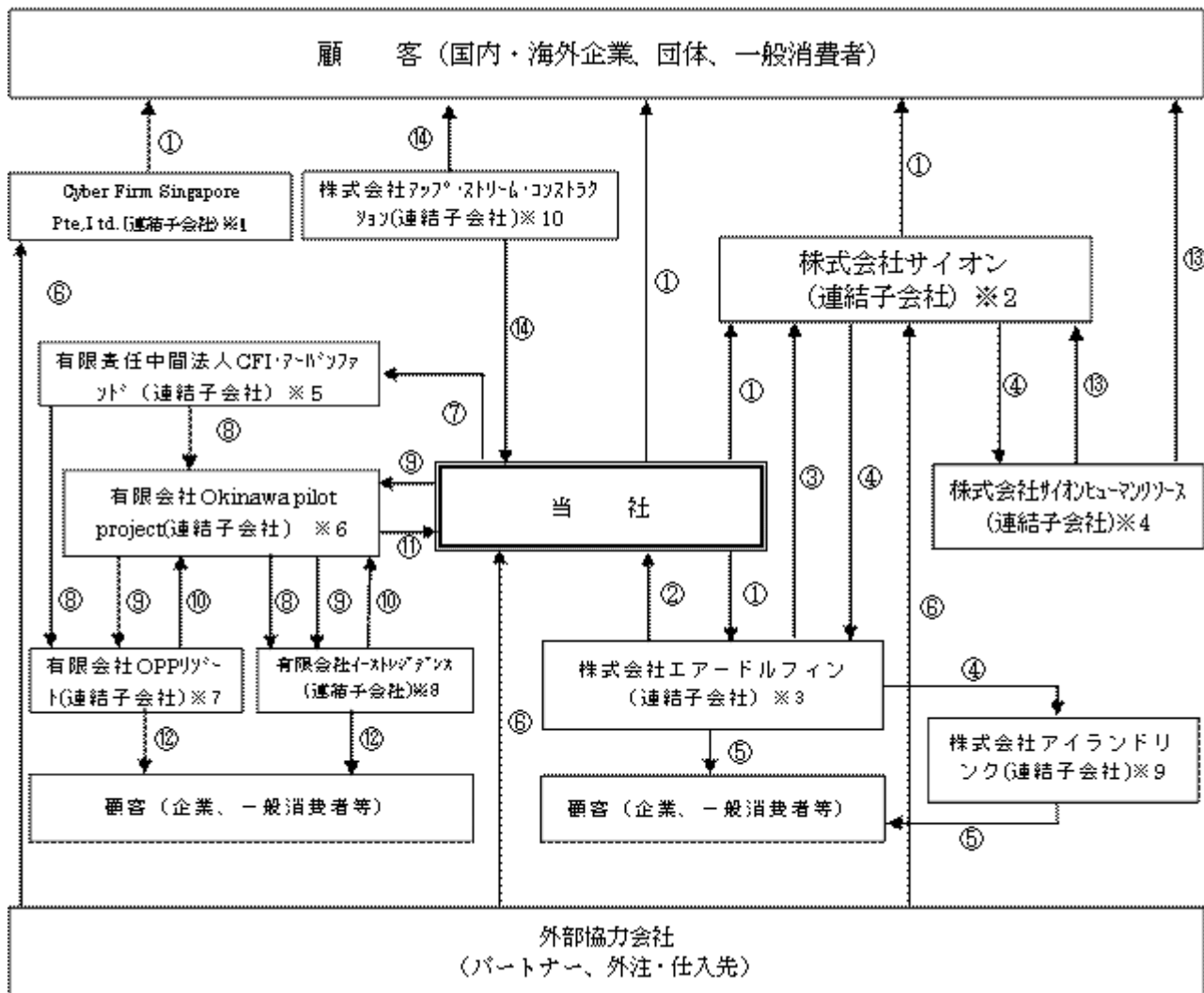
なお、当社では、顧客の多様なニーズに対して、沖縄の当社データセンターのみでは対応できない場合、アライアンス・パートナーのデータセンターを通じてサービスの提供と対応を行っております。

また、データセンターに加えて、無店舗販売支援のために、消費者からのコールセンターや、消費者からの注文を受け取ったあとの煩雑な業務のアウトソースを受託するコンタクトセンター機能、ダイレクトメールやメールマガジン等の企画・製作・発送代行を行うメディアセンター、さらにクレジットカード決済や代金引換決済を管理する決済センター機能の提供を行っております。メディアセンター機能、決済センター機能については、これまでアライアンス・パートナーよりサービス提供いただいておりますが、2006年より、特に主要な機能、サービスについては、当社が自ら顧客へ提供すべく、システム、サービスの整備を進めております。

その他事業

株式会社エアードルフィン及び株式会社アイランドリンクは、沖縄本島と離島を結ぶ小型航空貨物輸送サービス及び旅客輸送サービスを提供いたしております。

なお、当社の主な事業の系統図は、下記の通りです。



ビジネス・ソリューション・サービス、センター・サービス、マーチャンダイジング情報の提供
 航空貨物物流サービスの提供
 旅客航空サービスの提供（特定マーケット情報の収集、特定マーケット向けサービスの提供）
 営業代理サービス
 沖縄本島 - 離島間の旅客及び貨物輸送サービスの提供（特定マーケット情報の収集、特定マーケット向けサービスの提供）、
 外来機空港ハンドリング等
 ノウハウ、サービス、製商品の提供
 中間法人設立のための出資
 特別目的会社設立のための出資
 匿名組合出資
 匿名組合出資比率に応じた配当
 匿名組合出資比率に応じた配当および特定マーケットの創造
 アセット・マネジメント
 沖縄県内のホテルなどの宿泊業、レストラン、ブライダル業界を主なクライアント先として人材派遣、人材紹介
 商業施設・倉庫の施工・開発における企画・施工監理の提供

- 1 平成14年7月26日設立、平成15年6月100%子会社化。
- 2 平成16年4月28日設立、当社100%出資。
- 3 平成16年6月7日子会社化、当社85%出資、なお、平成17年12月30日付けで当社100%出資の完全子会社化いたしております。
- 4 平成16年9月1日子会社化、株式会社サイオン100%出資。
- 5 平成16年10月8日設立、当社100%出資。
- 6 平成16年10月8日設立、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド100%出資、当社が匿名組合出資いたしております。
- 7 平成17年2月8日設立、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド100%出資。
- 8 平成17年2月10日設立、有限会社 Okinawa pilot project 100%出資。
- 9 平成17年11月18日設立、株式会社エアードルフィン100%出資。
- 10 平成19年1月24日子会社化、当社100%出資。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金、 基金または 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Cyber Firm Singapore Pte Ltd.	Singapore	0	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0	役員の兼任あり
株式会社サイオン	沖縄県那覇市	50,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0	役員の兼任あり
株式会社エアードル フィン	沖縄県那覇市	49,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス、 その他	100.0	役員の兼任あり
株式会社サイオン ヒューマンリソース	沖縄県那覇市	10,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社アイランドリ ンク	沖縄県那覇市	10,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス、 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Greater Sino Ltd .	China, Hong Kong	134	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0	役員の兼任あり 従業員を役員として派 遣
有限責任中間法人CFI ・アーバンファンド (注)5	東京都港区	10,300	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0	
有限会社 Okinawa pilot project (注)5	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0 (100.0)	
有限会社OPPリゾート (注)5	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0 (100.0)	
有限会社イーストレジ デンス(注)5	東京都港区	3,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0 (100.0)	
株式会社アップ・スト リーム・コンストラク ション	東京都港区	40,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	100.0	
(持分法適用関連会 社) 株式会社エムズジャパ ン	東京都台東区	250,000	ビジネス・ソリュー ション・サービス	42.9	

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート及び有限会社イーストレジデンスについては議決権を有しないため、出資比率を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネス・ソリューション・サービス事業	55
センター・サービス事業	21
その他事業	27
全社(共通)	26
合計	129

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	36.5	2.4	5,470,539

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、原油や国際商品市況の高騰に伴う原材料価格の上昇や米国サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安、建設不況等、様々な要因が影響を及ぼし、大企業の設備投資や雇用の依然堅調なもの、日本経済全体としては先行き不透明な状況にございました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、平成18年12月期決算の一部訂正等を行いましたことにより、平成19年4月3日より平成19年9月19日まで、当社株式が監理ポストに割当てられておりました。当社は、平成19年10月3日に大阪証券取引所へ提出いたしました改善報告書に記載のとおり、本件を機に、今後より一層の企業価値向上のためにも内部統制の強化が必要不可欠であると判断し、外部専門家を交えた全社的な内部統制プロジェクトチームを発足させ、業務フローや諸規程の見直し等、審査機能・リスク管理機能の強化に重点をおいた施策を実施してまいりました。しかしながら、これら一連の活動に社内リソースを優先的に投下したことが想定以上の業務負荷となり、営業活動にも多大な影響を及ぼすこととなりました。このため、当社の継続的収益確保の入り口となるべく商業施設開発等の新規案件や、倉庫バリューアップ及び流動化案件、リアルマーケット開設に向けたテナントリーシング活動等の大型案件を含む営業案件の進捗に遅延が生じ、当連結会計年度において、売上を大きく停滞させることとなりました。

また、新流通支援サービスの全国展開を図るため全国主要各都市に拠点を開設いたしました。これら新規拠点開設により各地域における迅速な顧客対応体制の整備を行い、営業活動を展開いたしました。受注の遅延により、これら新設拠点にて進行中の案件についても、当連結会計年度内の売上計上に至りませんでした。さらに、顧客提供サービスの品質向上、機能拡充のためのシステム開発や商材調達及び保管倉庫スペースの確保等、顧客数増大に伴う流通量増大への対応を見込んだ各種先行投資が、結果的には当初の見込みより減少した売上高に比してコストの負担増加要因となりました。

しかしながら、小売業態の多様化、異業種からの小売業への参入、「改正街づくり三法」の施行等、劇的な変化の過程にある国内流通市場において、当社グループが創業来の取り組みを通じて構築してきた流通支援にかかる多種多様なサービスは、大きなアドバンテージであり、また、当連結会計年度を通じて強化を図ってまいりました内部統制・コーポレートガバナンス体制は、翌連結会計年度以降の業績向上に大きく寄与するものと確信いたしております。

これらにより、当連結会計年度における売上高は3,660百万円（前連結会計年度比55.7%減）、経常損失は2,086百万円（前連結会計年度は経常利益1,792百万円）、当期純損失は3,691百万円（前連結会計年度は当期純利益504百万円）となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業の売上高は2,479百万円（前連結会計年度比67.0%減）、センター・サービス事業の売上高は657百万円（前連結会計年度比37.3%増）、その他事業の売上高は524百万円（前連結会計年度比102.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,740百万円減少し、371百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,421百万円（前年同期は3,877百万円の獲得）となりました。これは主に貸倒引当金の増加額633百万円、たな卸資産の減少額496百万円及び営業保証金の減少額750百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上3,254百万円及び法人税等の支払額469百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,237百万円（前年同期は4,641百万円の使用）となりました。これは主に倉庫等の取得・運営を目的とした特別目的会社への匿名組合出資が500百万円あった一方で、有価証券の売却による収入799百万円、有形固定資産の売却による収入653百万円及び敷金・保証金の回収による収入618百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,556百万円（前年同期は1,286百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2,571百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業(千円)	1,298,530	45.1
センター・サービス事業(千円)	678,345	155.9
その他事業(千円)	601,727	156.0
計(千円)	2,578,604	69.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業(千円)	1,775,433	314.5
計(千円)	1,775,433	314.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業	1,277,407	29.2	164,325	12.4
計	1,277,407	29.2	164,325	12.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス 事業(千円)	2,479,417	33.0
センター・サービス事業(千円)	657,054	137.3
その他事業(千円)	524,013	202.4
計(千円)	3,660,485	44.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社レストレイションアセット	1,472,857	17.8	1,480,000	40.4
五洋建設株式会社	1,400,000	16.9		
株式会社エコス	922,900	11.2		
ワールド・ロジ株式会社	96,480	1.2		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

収益基盤の安定化

平成19年4月にオープンした「CFIマーケット」について、今後も小売事業者・サプライヤーの加盟店数及び商材の取り扱い数を増加させることにより流通量を増大させ、定常的・安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

また、当社子会社の、全国初の小型航空貨物機による航空貨物事業（平成19年7月に許認可取得）の全国へのプロック展開等、当社グループにおける安定的な収益基盤となるよう推進してまいります。

上記に加えて、当社は、毎月定常的な収益計上が可能なセンター・サービス事業を行っております。センター・サービス事業は、当社の収益基盤の安定化につながるため、当事業のみで損益分岐点売上高を獲得すべく取組を続けております。今後、情報通信システム、ネットワークを利用したビジネスの浸透に伴ってニーズの向上が見込まれる決済機能につきましても、様々な仕組みをサポートするシステム機能の整備に努め、収益の源泉としていきたいと考えております。

組織の強化・拡大

当社グループは新たな流通の構築を目指す顧客に対してソリューション・サービスを提供するにあたり、現在の流通業界における顕在的な問題はもちろんのこと、潜在的な課題についても把握し、顧客にとって最適な「具体的解決策」及び「新しい仕組み」のビジネス提案ができる「企画力」の向上が必須と考えております。「企画力」の向上により他社との差別化を図り、当社のポジショニングを上げていくと共に、全役職員において、「新流通の創造」を目指す高い目標意識を維持していくことが課題であり、そのためには、以下のことに取り組む必要があると認識しております。

- a．マネージャー層の教育・育成。
- b．蓄積したナレッジの整理及び効率的、効果的な再利用。
- c．内部管理体制（債権管理・利益管理・与信・法務審査等）の強化。
- d．目標設定、モチベーション維持のための社内制度作り。
- e．役職員の意識統一、一体感の醸成。
- f．外部からの不正アクセスの防止、アクセス可能者の限定とアクセス履歴の記録等、システムと管理体制の強化。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも以下のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。但し、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1. 現在の事業内容に関するリスク

(1) 特定顧客への依存について

当社は、消費を起点として最適化が図られる「新たな流通の創造」を支援するため、ビジネス・ソリューション・サービス事業、センター・サービス事業を展開し、経営の基本要素である「ヒト」「モノ」「カネ」に加え、「ロジスティクス」の領域に関する最適な「仕組み」を「ITシステム」と共に提供しておりますが、現状では多くの案件を同時に手がけるだけのリソースが未だ充分でないことから、特定顧客へ集中的にリソースを投入しており、それらの顧客との間で一つの案件が成約すると、別の案件へと取引が拡大する傾向があることから、結果として特定顧客とのプロジェクトが大型化し特定顧客への売上が集中する傾向にあります。

今後はこの集中傾向を解消するため、プロジェクト・マネージャーを含めた人材の確保を進めておりますが、仮にシステムの納品・検収が遅れたことによる当該顧客からの支払いの延滞、また、その間に当該顧客の信用力に低下等があった場合、経費の増大、売上計上時期のずれ込み、貸倒引当金の計上等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は人材の確保、この集中傾向の分散を進め、また検収後にサービス代金全額を受け取る形態から、部分検収により段階的に受け取る契約を結び交渉を顧客と行うこととし、リスクを軽減していく方針であります。

当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社レストレイションアセット	1,472,857	17.8	1,480,000	40.4
五洋建設株式会社	1,400,000	16.9		
株式会社エコス	922,900	11.2		
ワールド・ロジ株式会社	96,480	1.2		

(2) 競合について

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあり、大小のシステム・インテグレーター、コンピュータ・メーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

当社の競合会社のいくつかは、財務、技術、人的資源及び営業の面において当社より強力であり、かつ高い資金調達力を有しております。これらの競合会社は多数の従業員を擁していること、高い評価と長年の実績を背景に、有能な人材を採用する能力を有していること、これら競合会社の一部は、特定の企業グループや金融グループに属しているため当該グループに属する顧客企業との接触が当社よりも容易であることから当社は順調に契約等を確保することが困難となる可能性があり、ひいては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は流通の分野で経験、実績を持つシステム・インテグレーター、コンピュータ・メーカー、ソフトウェア・ベンダー及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社等とアライアンスを組むことで、多様なソリューション・メニューの充実を図り、競合他社との差別化や競争力の向上と強化に努めてまいります。

(3) データセンター運営上のリスクについて

当社のセンター・サービス事業は、当社と顧客企業を結ぶ情報通信ネットワーク及びシステムの適正な運営を行っておりますが、当社は以下の様な事態が生じた場合には適正な運営ができなくなる可能性があることを認識し、以下の様な対策を取っております。

また当社は、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持及び性能の保持のために、事業所内に通信システム担当者を3名以上配置するなど、自社管理をベースにしつつ、システムベンダーとの保守管理契約を締結するとともに、火災保険、コンピュータ総合保険にも加入しております。

想定される事態	当社で取っている対策
事業所外の通信回線の切断	複数の通信事業者による通信ネットワークの多重化
通信事業者内での障害によるサービスの遅延、停止	複数の通信事業者による通信ネットワークの多重化

想定される事態	当社で取っている対策
電力供給のストップ	基幹設備をカバーする自家発電装置の導入
コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入	外部からの不正侵入を防ぐファイヤーウォール機能を有するハードウェア、ソフトウェアの導入を顧客に依頼 データセンター及び事務所への立入り制限 顧客のネットワークと社内ネットワークは、ファイヤーウォールにて、社内ネットワークから顧客のシステム・データにアクセスはできない
コンピュータ・ウィルスの感染	顧客システムについては、ウィルス駆除ソフトウェアの導入を顧客に依頼 当社内使用PCには同ソフトウェア導入済み
顧客のコンピュータ・システムの障害	顧客との責任分界点の明確化
顧客データ（注）の漏洩	データセンター及び事務所への立入り制限 社員のモラル教育（内部者からの漏洩防止措置） プライバシーマーク（Pマーク）の認証取得（平成17年12月）

（注）当社でお預かりする顧客企業のデータには、会計情報、顧客データ・ベース等の秘匿性の高い法人及び個人の情報が含まれております。また、お預かりするシステムの中には、顧客の主幹業務を司る基幹システム等重要度の高いものも含まれております。

2. 当社の事業体制について

(1) 他の会社との協力関係について

当社は、事業に関連して、様々なアライアンス・パートナーとの協力関係を構築しております。

当社は、顧客企業から受注したプロジェクトの総合コーディネーターとして、プロジェクトの最適ビジネス・ソリューション提供のために必要となるノウハウ、ソリューション・サービス、システム等を調達するために、アライアンス・パートナーとなる企業との協力関係を有しております。

これらのアライアンス・パートナーと当社との間で、定期的な会議体をもち、協業関係の維持・改善に努めております。

(2) 人材の確保について

当社の主要業務であるビジネス・ソリューション・サービスの担当部署は営業本部であります。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトマネージャーが、コンサルティングを行うとともに、必要なスキルを持った人材のアサインを始め、使用するITの選定、アライアンス・パートナーの決定・管理、ハードウェアの選定・調達といったプロジェクト管理を行っております。

プロジェクトマネージャーは、顧客のビジネスの本質を分析・解析し、ビジネス戦略を策定するコンサルティング技術と、プロジェクトに参加するスタッフ及び協力会社、スケジュール、コスト等の管理・調整能力も兼ね備える必要があります。当社はこうしたプロジェクトリーダーとなりうる人材を確保・育成することが最重要であると認識しており、優秀な人材確保のための努力をしております。また、既存の人材の社外流出の可能性も考え、継続的な人材の獲得に努めております。

(3) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である半田貞治郎は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、販売、企画等において重要な役割を果たしております。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めており、委員会や合議体制の強化を図ってまいります。

(4) 小規模組織であることについて

平成19年12月31日現在、当社グループは従業員129名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。これまでは意識とモラルに基づいた従業員、役員及び社長のフラットな組織運営にて社内管理体制も機能してまいりました。今後は事業拡大に伴い、責任と権限及び管理体制のより一層の強化・充実を図っていく方針であります。

3. 今後の事業展開について

(1) 急激な技術革新への対応について

当社の発展には、急速かつ不断の技術革新、業界標準の間断なき進化・発展及び常時変動する顧客ニーズに対応して、顧客に対するサービス提供能力を強化していくことが極めて重要であり、また、既存及び新規の技術を適切に適用するためのアイデアを着想し実行する能力にかかっております。

しかしながら、当社がこれらのニーズに対応することができず、当社の提供するサービスが顧客に受け入れられない可能性があります。また、競合先が開発した製品や技術のために、当社の提供するサービスや製品が陳腐化し、当社の競争力低下を招く可能性があります。

(2) 企業の情報化投資動向の影響について

日本経済は明るい兆しが見えはじめており、情報サービス産業においては、企業の競争力強化のための戦略的投資や金融機関を中心とした事業再編に伴う情報システムの再構築等によるシステム投資需要は底堅く、比較的順調に推移しております。しかし景気の動向によりましては、情報化投資の水準が下がる恐れがありますが、当社では業務プロセスの効率化・改善のソリューション提案を軸としており、これらの影響は極小であると判断しております。

(3) 連結における業績変動要因等について

当社は海外展開の足がかりとして、平成15年12月期中にCyber Firm Singapore Pte ,Ltd.を連結対象子会社とし、平成16年に当社のビジネス・ソリューション・サービスにおける付加価値拡大を目的として、株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン及び株式会社サイオンヒューマンリソースを連結対象子会社とし、平成17年には株式会社アイランドリンク、有限会社CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project、有限会社OPPリゾート、有限会社イーストレジデンスを連結対象子会社とし、平成18年にはGreater Sino Ltd.、平成19年には株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションを連結対象子会社としております。

上記の連結対象子会社が何らかの理由で、同社の業績の悪化や追加投資負担等が生じた場合、当社及び当社の連結ベースでの業績に影響を与える可能性があります。今後、当社ではこれらの連結子会社の管理・連携体制を一層強化してまいります。

4. 法的規制について

(1) 電気通信事業法について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）があり、当社は一般第二種電気通信事業者として届出を行っており、この法律により、現時点においては当社のデータセンター・サービス等のサービスを継続していく上で実質的に制約を受けている事項はありません。しかし、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内において法整備が進む可能性があること及びインターネットは国境を越えたネットワークであり、外国諸国の法的規制を受ける可能性があります。当社では、法令遵守の原則に基づき対応してまいります。

(2) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取り扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」が成立・公布されており、平成17年4月1日より、個人情報取扱事業者に対する利用目的に制限、適正な取得、正確性の確保等の義務規定が施行されております。

当社は社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じています。また、平成17年12月に「個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者」としてプライバシーマーク（Pマーク）の認証を受けており、情報セキュリティ管理には万全を期しておりますが、万一顧客の重要情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償が発生した場合には、定められたリスク管理手順により、その影響を最小限に止めるべく対処に努めてまいります。

5. その他

(1) 配当について

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして認識しております。しかしながら当社は現在、成長過程にあると考えており、今後の事業展開に備えると共に、経営体質の強化に必要な内部留保の充実を図るため、当期の配当は見送らせて頂きます。なお今後につきましては、各期の利益状況及び将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案しながら、業績に連動した成果配分を行ってまいります。

(2) 知的所有権及び訴訟の可能性について

当社が、第三者から、他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社に起因する過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。

当社は現在のところ、当社の商号である「サイバーファーム」及び当社が提供するCFIマーケットにて使用している「ロゴマーク」について商標登録をしております。また当社の子会社である株式会社エアードルフィンにて気圧変化等に対応した低温輸送が可能な新しい物流資材の「保冷保温容器」を自社開発し、現在特許出願中であります。また、当社が提供するサービス、製品及び当社が使用している著作物、商標等に関しては、知的所有権の所在の明確化の徹底を図っております。訴訟リスクの回避のための万全の対策をとっております。

(3) スtockオプションについて

当社は当社の役員、従業員に対して、当社業績の向上意欲や、士気を高めることを目的として平成16年7月26日、新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成20年2月29日現在、役員3名、従業員20名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する平成20年2月29日現在の潜在株式数は858株であり、発行済株式数58,822株の1.46%に相当しております。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の受給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社は東京リース株式会社から一部の取引において当社に対して販売代金債務6億6,045万円の履行の請求及び、販売代金請求が認められなかった場合に備え、予備的に当社が役務提供の対価として受領した金員に関して、原状回復請求権に基づく代金9億4,237万円の返還及び遅延利息の請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社といたしましては、商取引の実態及び、商取引としての成立要件が皆無であるにもかかわらず、当社に対して債権を主張するという、極めて遺憾な申し出であり、東京リース株式会社の主張はいずれも法的かつ社会通念上全く根拠が無いものであり、今後、東京リース株式会社の主張に対して当社の正当性を主張し、全面的に争っていく所存であります。

なお、判決結果につきましては適時開示させていただきます。

(5) 風説・風評に関する事項

当社や市場、業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、顧客や市場関係者が当社について事実と異なる理解・認識をされ、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事実無根に基づく風説・風評を払拭すべく、随時働きかけてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループには、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 継続企業に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これに伴い、資金調達が困難になるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は10,950百万円（前連結会計年度末18,327百万円）となり7,377百万円減少しました。内容は次のとおりです。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産は4,624百万円（前連結会計年度末9,818百万円）となり、5,194百万円減少しました。期末残高の主な内訳は、売掛金1,118百万円、たな卸資産910百万円、前渡金1,137百万円及び共同事業出資金1,295百万円であります。

商業施設開発に関連した共同事業出資金が495百万円増加した一方で、主に借入金の返済に伴う現金及び預金の減少が2,740百万円及び貸付金の回収による短期貸付金の減少が963百万円あったことによるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産は6,325百万円（前連結会計年度末8,508百万円）となり、2,182百万円減少しました。期末残高の主な内訳は、有形固定資産546百万円、ソフトウェア3,465百万円及び共同事業拠出金850百万円であります。

倉庫管理やeマーケットプレイスのシステム開発などにかかるソフトウェアの増加が1,483百万円あった一方で、用途変更により不動産物件2件のたな卸資産への振替えによる減少が843百万円、本社売却による減少が268百万円、リゾートウエディング用不動産の売却による減少が585百万円及び営業保証金の減少が730百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は7,450百万円となり、前連結会計年度末11,022百万円と比較して3,572百万円減少しました。

<流動負債>

当連結会計年度末における流動負債は5,227百万円（前連結会計年度末6,622百万円）となり、1,394百万円減少しました。期末残高の主な内訳は、短期借入金1,920百万円及び1年以内返済予定長期借入金1,949百万円であります。

借入金の返済により1年以内返済予定長期借入金の減少が615百万円、また外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しておりました偶発損失引当金について、その一部については明確な債権の主張がないことから312百万円を取り崩したことが主な減少の要因となっております。

<固定負債>

当連結会計年度末における固定負債は2,222百万円（前連結会計年度末4,400百万円）となり、2,177百万円減少しました。期末残高の主な内訳は、社債435百万円及び長期借入金1,686百万円であります。

長期借入金の返済による減少が主な要因となっております。

当連結会計年度末における純資産合計は3,499百万円となり、前連結会計年度末7,304百万円と比較して3,805百万円減少しました。

当期純損失3,691百万円の計上及びその他有価証券評価差額金114百万円の減少が主な要因となっております。

この結果、1株当たり純資産額は59,592円50銭（前連結会計年度124,385円34銭）、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度39.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は3,660百万円（前連結会計年度8,261百万円）となり4,600百万円減少しました。当社グループにおきましては、平成18年12月期決算の一部訂正等を行いましたことにより、平成19年4月3日より平成19年9月19日まで、当社株式が監理ポストに割当てられておりました。当社は、平成19年10月3日に大阪証券取引所へ提出いたしました改善報告書に記載のとおり、本件を機に、今後より一層の企業価値向上のためにも内部統制の強化が必要不可欠であると判断し、外部専門家を交えた全社的な内部統制プロジェクトチームを発足させ、業務フローや諸規程の見直し等、審査機能・リスク管理機能の強化に重点をおいた施策を実施してまいりました。しかしながら、これら一連の活動に社内リソースを優先的に投下したことが想定以上の業務負荷となり、営業活動にも多大な影響を及ぼすこととなりました。このため、当社の継続的収益確保の入り口となるべく商業施設開発等の新規案件や、倉庫バリューアップ及び流動化案件、リアルマーケット開設に向けたテナントリーシング活動等の大型案件を含む営業案件の進捗に遅延が生じ、当連結会計年度において、売上を大きく停滞させることとなりました。

セグメント別の売上高としましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業2,479百万円、センター・サービス事業657百万円、その他事業524百万円であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,585百万円（前連結会計年度1,332百万円）となり252百万円増加しました。その主な内訳としましては、給与手当426百万円、役員報酬87百万円及び業務委託料212百万円であります。内部統制構築に伴うアウトソースの活用や連結子会社の増加による人件費の増加によることが主な要因となっております。

営業利益

当連結会計年度における営業損失は1,947百万円（前連結会計年度1,808百万円の営業利益）となり3,756百万円減少しました。

営業外損益

営業外損益のうち、当連結会計年度における営業外収益は98百万円（前連結会計年度210百万円）となり111百万円減少しました。その主な内訳としましては、受取利息41百万円及び受取配当金30百万円となっております。

また、当連結会計年度における営業外費用は237百万円（前連結会計年度226百万円）となり10百万円増加しました。その主な内訳としては、支払利息164百万円、支払手数料24百万円となっております。

経常利益

当連結会計年度における経常損失は2,086百万円（前連結会計年度1,792百万円の経常利益）となり3,879百万円減少しました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は555百万円（前連結会計年度271百万円）となりました。前連結会計年度にて特別損失として計上した偶発損失引当金繰入額の戻入によるものが主な要因となっております。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は1,723百万円（前連結会計年度1,118百万円）となりました。前期の売上取消しによる修正損164百万円、貸倒引当金繰入額633百万円、固定資産の売却損が287百万円、債権譲渡損300百万円及び投資有価証券の評価損125百万円が主な要因となっております。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は3,254百万円（前連結会計年度945百万円の税金等調整前当期純利益）となり4,200百万円減少、当連結会計年度における当期純損失は3,691百万円（前連結会計年度504百万円の当期純利益）となり4,195百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、倉庫施設の改修工事及び航空貨物事業の推進のための設備投資を実施いたしました。
ビジネス・ソリューション・サービス事業においては、福岡・札幌・甲府営業所開設に伴う工事代10,651千円やこれらに伴う什器・備品代13,246千円を主とした設備投資を実施いたしました。
また、たな卸資産の「商品」であったコンシェルジュシステムのうち、ソフトウェア部分915,395千円をソフトウェア勘定に振替えております。
センター・サービス事業においては、倉庫施設の改修工事代として54,700千円や在庫管理・倉庫管理システム981,750千円の設備投資を実施いたしました。
その他事業においては、航空事業の推進・強化のための航空機等の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において本社建物及び連結子会社保有の信託土地・建物を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (沖縄県那覇市)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業及び全社	事務所等	33,006	-	38,279	71,286	18
F T Z事業所 (沖縄県那覇市)	センター・サービス事業	I Cセンター 等	88,396	-	11,357	99,754	11
東京支社 (東京都港区)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業	事務所等	29,304	273	32,387	61,965	50
大阪事務所 (大阪市中央区)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業	事務所等	4,441	-	3,188	7,629	2
福岡営業所 (福岡市中央区)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業	事務所等	3,968	-	5,468	9,436	5
札幌営業所 (札幌市中央区)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業	事務所等	4,128	-	3,791	7,919	2
石狩事業所 (北海道石狩市)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業	倉庫施設等	53,411	-	-	53,411	-
甲府営業所 (山梨県甲府市)	ビジネス・ソリューション・ サービス事業、センター・ サービス事業	事務所等	1,769	-	3,987	5,757	2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数は、就業人員であります。
4. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
F T Z事業所 (沖縄県那覇市)	センター・ サービス事業	サーバ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	5.5	6,022	20,559

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	その他	合計	
(株)エアードルフィン (注)3	本社 (沖縄県那覇市他)	ビジネス・ソリューション・サービス事業、その他事業	航空機整備施設等 (格納庫等)	115,185	29,766	3,313	-	148,265	18
(株)アイランドリンク	本社 (沖縄県那覇市)	その他事業	航空機等	-	21,416	2,189	-	23,605	9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. (株)エアードルフィンは904㎡の土地を賃借しております。
 4. 従業員数は、就業人員であります。
 5. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)エアードルフィン	本社 (沖縄県那覇市)	その他事業	航空機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	81,142	438,424

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

(注)平成20年3月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より115,000株増加し、235,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,822	59,598	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	58,822	59,598	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)(注)	429 (新株予約権1個につき2株)	429 (新株予約権1個につき2株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	858	858
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	712,143	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 712,143 資本組入額 356,072	同左

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	<p>イ．平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>ロ．新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。</p> <p>ハ．新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。</p> <p>ニ．その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成16年10月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月30日 (注)1	7,557	14,914		859,850		620,250
平成15年11月25日 (注)2	3,000	17,914	357,000	1,216,850	553,800	1,174,050
平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日 (注)3	6,600	24,514	210,000	1,426,850	52,600	1,226,650
平成16年10月20日 (注)4	24,514	49,028		1,426,850		1,226,650
平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日 (注)5	7,814	56,842	1,200,000	2,626,850	1,200,000	2,426,650
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日 (注)6	1,980	58,822	300,000	2,926,850	300,000	2,726,650

(注)1. 株式分割

1 : 2

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 303,600円

資本組入額 119,000円

払込金総額 910,800千円

3. 新株引受権の行使による増加

4. 株式分割 1 : 2

5. 新株予約権の行使による増加

6. 新株予約権の行使による増加

7. 平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が776株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,100千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	33	9	2	2,403	2,464	
所有株式数 (株)		476	481	14,048	27,281	16	16,520	58,822	
所有株式数の 割合(%)		0.81	0.82	23.88	46.38	0.03	28.08	100.00	

(注) 1. 自己株式95株は、「個人その他」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	23,757	40.39
株式会社エフ・エム・シー・キャピタル	大阪府豊中市螢池東町2丁目5-17	7,524	12.79
半田 貞治郎	沖縄県那覇市	5,504	9.36
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ピー ノントリティー クライアント613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	2,899	4.93
株式会社C S Kホールディングス	東京都港区南青山2丁目26-1	2,720	4.62
有限会社フォトリック沖縄	沖縄県那覇市西2丁目19-1	1,560	2.65
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5 T I S 竹芝ビル	822	1.40
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	800	1.36
山城 一三	沖縄県那覇市	763	1.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエス ジー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	566	0.96
計	-	46,915	79.76

(注) タワー投資顧問株式会社より平成19年9月25日付けで大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	27,062	46.01
計		27,062	46.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,727	58,727	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,822		
総株主の議決権		58,727	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバー ファーム	沖縄県那覇市西二丁 目19-1	95	-	95	0.16
計		95	-	95	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第5期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	95	-	95	-

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は現在、成長過程にあると考えており、今後の事業展開に備えると共に、経営体質の強化に必要な内部留保の充実を図るため、当期の配当は見送らせて頂くことと致しました。また今後につきましては、各期の利益状況及び将来の事業計画に備えるための内部留保を勘案しながら、業績に連動した成果配分を行ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	517,000	1,970,000 485,000	518,000	588,000	410,000
最低(円)	351,000	442,000 295,000	275,000	229,000	80,300

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	227,000	177,000	101,000	143,000	129,000	97,500
最低(円)	158,000	103,000	80,300	86,000	84,000	83,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		安里 文雄	昭和10年8月10日生	昭和45年7月 琉球通運株式会社空港総支配人 昭和47年3月 合資会社大栄空輸代表社員 昭和56年6月 大栄空輸株式会社代表取締役 昭和62年9月 沖縄フリーズン冷蔵株式会社取締役 昭和63年9月 株式会社漲水リゾート開発取締役 平成3年4月 株式会社フォード沖縄代表取締役社長 平成7年6月 大栄空輸株式会社代表取締役会長 (現任) 平成11年4月 株式会社トクメンオキナワ取締役 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	(注)4	
取締役社長 (代表取締役)		半田 貞治郎	昭和37年1月11日生	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成6年2月 株式会社エフ・エム・シー(現株式会 社エフ・エム・シー・キャピタル) 設立 平成8年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年9月 学校法人日本航空学園理事長補佐 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社サイオン取締役 平成16年6月 株式会社エアードルフィン代表取締役 会長 平成17年3月 株式会社エアードルフィン代表取締役 社長 株式会社サイオン代表取締役社長 (現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース 代表取締役社長(現任) 平成18年2月 株式会社アイランドリンク取締役 (現任) 平成19年3月 株式会社エアードルフィン取締役 (現任)	(注)4	5,504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	藤田 耕平	昭和48年10月15日生	平成8年4月 三井プレコン株式会社入社 平成11年12月 株式会社リキッドオーディオ・ジャパン(現株式会社ニューディール)入社 平成12年7月 当社入社 平成14年2月 当社財務経理部長 平成14年7月 当社執行役員 当社管理本部長 平成14年11月 当社公開準備室長 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成17年2月 当社経営管理本部副本部長 平成17年3月 株式会社サイオン取締役(現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース取締役(現任) 平成18年2月 株式会社アイランドリンク取締役(現任) 平成18年3月 株式会社エアードルフィン取締役(現任) 平成19年1月 当社管理本部長(現任)	(注)4	40
取締役		三松 達哉	昭和34年10月25日生	昭和57年11月 ロイヤル航空株式会社入社 昭和62年4月 株式会社中日新聞社入社 平成11年11月 株式会社スカイワークス設立 代表取締役 平成16年4月 株式会社エアードルフィン代表取締役社長 平成17年3月 同社代表取締役副社長 平成17年11月 株式会社アイランドリンク代表取締役社長(現任) 平成19年3月 株式会社エアードルフィン代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		黒江 浩紹	昭和16年1月3日生	昭和45年9月 西武都市開発株式会社入社 昭和52年9月 株式会社ホテル西武オリオン(出向) 昭和57年6月 同社取締役(兼営業部長) 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成13年2月 有限会社黒江プランニング(現有限会社フォトニック沖縄)設立代表取締役(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社ホテル西武オリオン相談役	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		上江洲 芳男	昭和10年3月28日生	昭和36年3月 株式会社沖縄銀行入社 平成8年6月 第一総業株式会社代表取締役社長 株式会社おきぎんリース取締役 株式会社おきぎんジェーシーピー取締役 株式会社おきぎんシステムサービス取締役 那覇空港ターミナル株式会社取締役 平成12年6月 沖縄国際大学評議員(現任) 平成14年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年6月 株式会社エアードルフィン監査役(現任) 平成17年3月 株式会社サイオン監査役(現任) 平成17年7月 株式会社サイオンヒューマンリソース監査役(現任) 平成17年11月 株式会社アイランドリンク監査役(現任)	(注)5	
監査役		玉元 宏一	昭和19年3月19日生	昭和40年10月 ブライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和45年6月 玉元公認会計士事務所開設所長(現任) 昭和55年12月 有限会社三重城興産設立代表取締役 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		井植 浩之	昭和39年11月28日生	昭和63年4月 三洋電機株式会社入社 平成17年7月 株式会社3Softジャパン設立代表取締役(現任) 平成17年8月 韓国3Soft Inc. 理事(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						5,544

- (注) 1. 監査役上江洲芳男、玉元宏一及び井植浩之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役安里文雄及び黒江浩紹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は提出日現在7名で、経営企画本部長 小阪俊夫、営業企画部長 狭川元秀、経営企画本部副本部長 瀧仲幹、DCサービス事業部長 大川喜通、法務・監査室長 溝口泰弘、センター事業部長 佐々木透及び北海道戦略室長 山下宣彦で構成されております。
4. 平成19年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成17年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定、着実な業績を上げつつ選択と集中を進めていく上での各事業部門への経営の監督強化が課題と考えております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の基本説明

当社では、「取締役会」及び「監査役会」により、企業活動の監督及び監査を行っております。また、「予算会議」、「財務戦略会議」、「内部統制委員会」及び「内部統制推進室」を設置しております。取締役及び監査役の選定にあたっては、資質及び能力から当社の経営に適任と考えられる候補者を取締役会で決定しております。取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成しております。原則として毎月1回以上開催されている取締役会においては、経営の基本方針及びその他重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

予算会議は、当社の取締役及び全部門の部長以上の役職者が出席し毎月1回以上、月次の予実管理及び、次月以降の見込み報告・確認を実施しております。

財務戦略会議は、当社の本部長・副本部長、法務・監査室長、営業管理部長が出席し毎月1回以上、新規融資案件の審議・決裁、既存投融资案件の効果検証及び進捗状況のモニタリング等を実施しています。

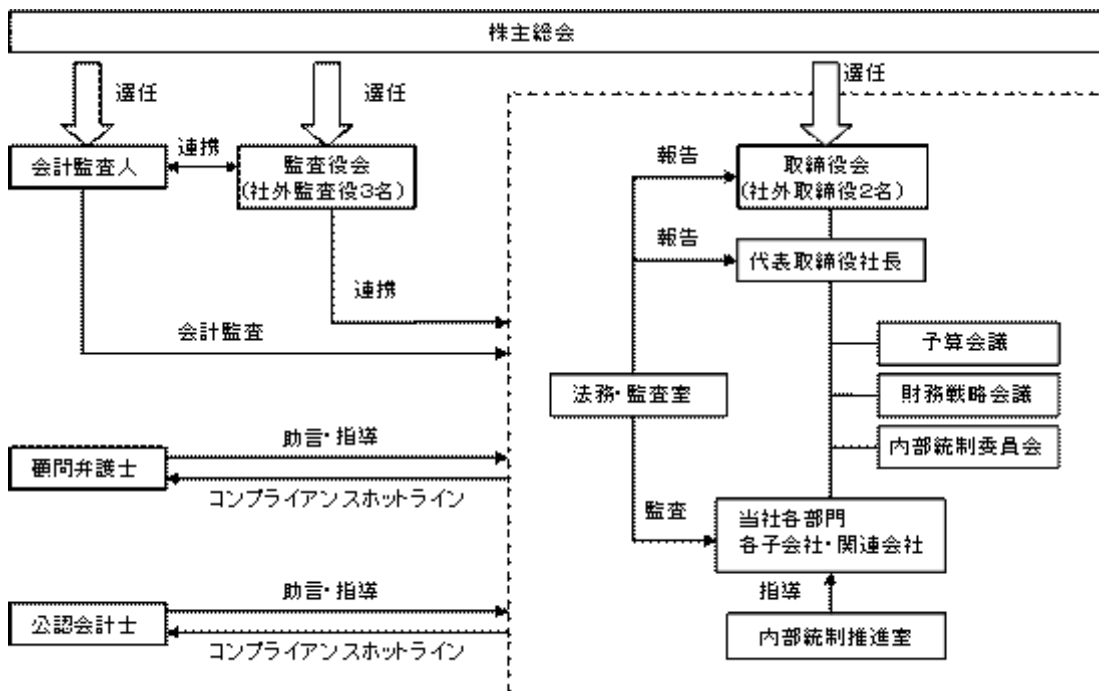
内部統制委員会は、「コンプライアンス体制強化」と「内部統制強化」の実現を目的として設立された委員会であり、現在は内部統制報告制度に関する改善業務に加え、業務の効果、効率の向上を目指した改善活動を行っています。

内部統制推進室は、内部統制報告制度に準拠するため、文書化業務を実施すると共に、業務改善の推進を行っております。それらの活動を行うに当たり、米国SOX法における豊富な経験・知識を持つ専門会社のアドバイスを有効的に活用しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の業務執行及び取締役会における意思決定の監査を行っております。また、内部監査部門として、法務・監査室を設置しております。法務・監査室が内部監査を実施することにより、会社業務全般についてその実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化及び健全性ならびに業務の改善を支えていくことを目的としております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役安里文雄及び黒江浩紹、社外監査役上江洲芳男及び加茂正治ならびに玉元宏一は当社グループの出身ではありません。また、利害関係も特にはございません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式を取得の決定機関

機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査人の状況

当社は会計監査人として協和監査法人と監査契約を締結し、適宜厳正な会計監査を受けており、当社監査役会と連携を図り会計監査の実効性向上に努めております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び年度末監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

会計監査を執行した公認会計士

- ・ 協和監査法人 業務執行社員 高山昌茂
- ・ 協和監査法人 業務執行社員 小澤昌志

継続監査年数については、全員7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士5名
- ・ 会計士補等1名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役役に支払った報酬	98,750千円	(6,000千円)
監査役に支払った報酬	8,400千円	(8,400千円)
合計	107,150千円	(14,000千円)

- 1 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成12年3月15日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
- 3 ()内の金額は、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬額であります。

監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する報酬は以下の通りであります。

会計監査人に支払った報酬	22,000千円
合計	22,000千円

- 1 会計監査人への報酬額は、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に係る報酬であります。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払った報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定について

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。

会計監査人との責任限定について

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨、定款に定めております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

1. 取締役及び社員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員が法令や会社の定款を遵守し、倫理を尊重する行動をするための基本方針・行動基準等を定める会議体である「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全社への啓蒙活動を実施する。

さらに、取締役及び社員が、法令、定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反した行為等が行われていることを知った際は、社内の管轄する部署へ通報、または社外の弁護士・専門家を通じて会社に通報できる体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書以外に職務執行に係る重要な情報（電磁的記録含む。以下、同じ）については、その関連する資料とともに「文書管理規程」及びその他の社内規程に基づき、その保存媒体に応じて適切、確実かつ閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

サービス（製品）品質リスク、信用リスク、投資リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク及びその他の組織横断的なリスクについては、「情報セキュリティ委員会」及び「内部統制委員会」にて、基準となるものを定め、それらに基づくリスク管理体制を構築するものとする。

特に当社サービス（製品）については、営業管理部を中心とし、当社サービス（製品）の品質の維持・向上につとめるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤取締役及び各本部長・副本部長・部長で構成する予算会議を毎月最低1回開催し、事業計画、人事、組織等の重要な意思決定事項について、慎重に協議した上で、議案を取締役に附議するものとする。これを踏まえ、毎月最低1回開催する取締役会において重要事項の審議及び決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

連結子会社の経営については、各社の自主性を求めつつ、当社を含めた企業集団として業務の適正を確保するため、グループ各社の事業・経営状態を所管する部門と密に連携をとり、各社における不適切な取引や会計処理等を防止し、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて各社への指導・支援を行うものとする。

6. 監査役の職務を補助すべき社員に関する体制と当該社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任の部署・社員を置くことはしないが、監査役が必要に応じて、監査役の職務を補助するための社員を置くことができるものとする。なお、その際の社員の任命については、監査役会全員の同意のもと、取締役と意見交換をした上で決定する。

また、監査役の選任社員を置く際は、当該社員は当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下における職務の遂行及び取締役からの独立性を確保できる体制とし、その異動、評価等については、監査役会の意見を聴取・尊重するものとする。

7. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員は当社及び企業集団各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及び企業集団各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第8期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第9期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 協和監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,067,074		371,846	
2 信託預金		44,974			
3 売掛金		1,540,648		1,118,073	
4 有価証券		314,674			
5 たな卸資産		1,574,434		910,917	
6 繰延税金資産		374,205			
7 短期貸付金		1,263,000		300,000	
8 前渡金				1,137,344	
9 共同事業出資金				1,295,000	
10 その他		1,771,118		259,466	
貸倒引当金		131,463		768,216	
流動資産合計		9,818,667	53.6	4,624,431	42.2
固定資産					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	704,214		488,881		
減価償却累計額		147,300	556,913	152,900	335,980	
(2) 機械装置及び運搬具	2	281,757		373,819		
減価償却累計額		183,743	98,013	267,703	106,115	
(3) 工具器具備品		255,977		290,605		
減価償却累計額		155,897	100,079	186,193	104,411	
(4) 信託建物		283,461				
減価償却累計額		17,000	266,460			
(5) 信託土地			328,436			
(6) 建設仮勘定			843,167			
有形固定資産合計			2,193,071	12.0	546,508	5.0
2 無形固定資産						
(1) のれん	3		157,464		39,463	
(2) ソフトウェア			1,981,788		3,465,470	
(3) その他			2,163		2,125	
無形固定資産合計			2,141,417	11.7	3,507,059	32.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		962,819		757,526	
(2) 長期貸付金		500,000		52,555	
(3) 営業保証金		760,000			
(4) 共同事業拠出金				850,000	
(5) その他		1,954,647		612,461	
貸倒引当金		3,300		346	
投資その他の資産合計		4,174,166	22.7	2,272,195	20.8
固定資産合計		8,508,655	46.4	6,325,763	57.8
資産合計		18,327,323	100.0	10,950,194	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	134,617		69,914	
2		短期借入金	1,800,000		1,920,000	
3	2	1年以内返済予定長期借入金	2,564,688		1,949,043	
4		1年以内償還予定社債	105,000		105,000	
5	2	未払金	162,116		236,788	
6		未払法人税等	489,120		25,181	
7		未払消費税等	10,731		11,588	
8		偶発損失引当金	643,062		330,225	
9		その他	712,729		579,788	
		流動負債合計	6,622,066	36.1	5,227,529	47.7
固定負債						
1		社債	540,000		435,000	
2	2	長期借入金	3,642,167		1,686,124	
3		繰延税金負債	25,271			
4		退職給付引当金	12,269		38,499	
5		役員退職慰労引当金	67,630			
6	2	その他	113,141		63,353	
		固定負債合計	4,400,479	24.0	2,222,977	20.3
		負債合計	11,022,545	60.1	7,450,506	68.0
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	2,926,850	16.0	2,926,850	26.8
2		資本剰余金	2,726,650	14.9	2,726,650	25.0
3		利益剰余金	1,567,304	8.6	2,124,007	19.5
4		自己株式	29,491	0.2	29,491	0.3
		株主資本合計	7,191,313	39.3	3,500,001	32.0
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	114,086	0.6		
2		為替換算調整勘定	622	0.0	313	0.0
		評価・換算差額等合計	113,464	0.6	313	0.0
		純資産合計	7,304,777	39.9	3,499,688	32.0
		負債純資産合計	18,327,323	100.0	10,950,194	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,261,176	100.0		3,660,485	100.0
売上原価			5,119,274	62.0		4,022,729	109.9
売上総利益又は売上総損失 ()			3,141,901	38.0		362,243	9.9
販売費及び一般管理費	1		1,332,949	16.1		1,585,357	43.3
営業利益又は営業損失()			1,808,952	21.9		1,947,601	53.2
営業外収益							
1 受取利息		47,456			41,787		
2 受取配当金		37,733			30,936		
3 受取手数料		65,498					
4 その他		59,848	210,536	2.5	25,853	98,577	2.7
営業外費用							
1 支払利息		110,999			164,503		
2 持分法による投資損失		10,346			20,371		
3 支払手数料		27,841			24,202		
4 子会社設立費用		70,211					
5 その他		7,241	226,640	2.7	28,256	237,333	6.5
経常利益又は経常損失()			1,792,848	21.7		2,086,357	57.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		244,877					
2 固定資産売却益	2	27,017			83,495		
3 前期損益修正益	3				8,873		
4 投資有価証券売却益					82,196		
5 偶発損失引当金戻入益	4				312,837		
6 役員退職慰労引当金 戻入益	5		271,894	3.3	67,630	555,032	15.2
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額					633,799		
2 固定資産売却損	6				287,589		
3 固定資産除却損	7	7,715			5,614		
4 前期損益修正損	8				164,000		
5 有価証券売却損					15,000		
6 投資有価証券評価損					125,820		
7 たな卸資産評価損					30,000		
8 減損損失	9				103,558		
9 匿名組合損失負担金					8,211		
10 関係会社整理損		4,128					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11 リースバック損益計上額		80,953					
12 債権譲渡損					300,000		
13 買戻損失		383,136					
14 違約金支出					49,500		
15 偶発損失引当金繰入額		643,062	1,118,995	13.6		1,723,093	47.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			945,747	11.4		3,254,418	88.9
法人税、住民税及び事業税		625,230			27,667		
過年度還付法人税等		48,328			15,041		
法人税等調整額		135,345	441,556	5.3	424,266	436,892	11.9
当期純利益又は当期純損失 ()			504,190	6.1		3,691,311	100.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	2,926,850	2,726,650	1,063,113		6,716,613
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			504,190		504,190
自己株式の取得				29,491	29,491
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			504,190	29,491	474,699
平成18年12月31日 残高（千円）	2,926,850	2,726,650	1,567,304	29,491	7,191,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	285,715	386	286,101	7,002,715
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				504,190
自己株式の取得				29,491
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	171,628	1,008	172,637	172,637
連結会計年度中の変動額合計（千円）	171,628	1,008	172,637	302,062
平成18年12月31日 残高（千円）	114,086	622	113,464	7,304,777

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	2,926,850	2,726,650	1,567,304	29,491	7,191,313
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			3,691,311		3,691,311
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			3,691,311		3,691,311
平成19年12月31日 残高（千円）	2,926,850	2,726,650	2,124,007	29,491	3,500,001

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	114,086	622	113,464	7,304,777
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				3,691,311
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	114,086	308	113,777	113,777
連結会計年度中の変動額合計（千円）	114,086	308	113,777	3,805,089
平成19年12月31日 残高（千円）		313	313	3,499,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		945,747	3,254,418
減価償却費		221,357	292,354
のれん償却額		30,977	59,107
減損損失			103,558
持分法による投資損失		10,346	20,371
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		17,030	67,630
貸倒引当金の増加額(減 少額)		244,877	633,799
受取利息及び受取配当金		85,190	72,724
支払利息		110,999	164,503
有形固定資産売却益		27,017	83,495
有形固定資産売却損			287,589
有形固定資産除却損			5,614
有価証券売却損			15,533
投資有価証券売却益			82,196
投資有価証券評価損			125,820
債権譲渡損			300,000
売上債権の減少額		5,845,386	247,392
たな卸資産の減少額		1,119,001	496,324
前渡金の減少額		23,086	35,870
未払消費税等の増加額 (減少額)		19,777	856
未収消費税等の増加額			78,469
営業保証金の減少額		1,005,000	750,000
仕入債務の減少額		3,553,052	64,703
未払金の増加額(減少 額)		730,828	51,858
前受金の減少額		4,159	27,065
前受収益の増加額(減 少額)		1,307	762
長期前払費用の増加額		134,783	
共同事業出資金の増加額			495,000
共同事業拠出金の増加額		850,000	

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
偶発損失引当金の増加額 (減少額)		643,062	312,837
その他		145,150	88,204
小計		4,468,766	860,544
利息及び配当金の受取額		68,156	70,301
利息の支払額		104,911	161,322
法人税等の支払額		554,016	469,995
営業活動によるキャッシュ ・フロー		3,877,994	1,421,561
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
有価証券の取得による支 出		199,674	500,000
有価証券の売却による収 入		250,000	799,141
有形固定資産の取得によ る支出		1,075,869	221,336
有形固定資産の売却によ る収入		75,460	653,020
無形固定資産の取得によ る支出		1,812,096	67,888
投資有価証券の取得によ る支出		551,000	
投資有価証券の売却によ る収入		307,300	202,449
新規連結子会社取得によ る支出			15,975
短期貸付けによる支出		1,454,500	380,000
短期貸付金の回収による 収入		1,341,500	150,000
長期貸付けによる支出		70,000	52,555
長期貸付金の回収による 収入		70,000	200,000
営業譲受けによる支出		143,243	
固定資産取得による前払 金の支出		688,100	
敷金・保証金の差入れに よる支出			147,008
敷金・保証金の回収によ る収入			618,194
その他の支出		691,068	303
その他の収入		210	
投資活動によるキャッシュ ・フロー		4,641,082	1,237,738

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額(純減額)		226,000	
短期借入れによる収入			3,100,000
短期借入金の返済による支出			2,980,000
長期借入れによる収入		2,450,000	
長期借入金の返済による支出		802,783	2,571,688
社債の償還による支出		105,000	105,000
自己株式の取得による支出		29,491	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,286,725	2,556,688
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,008	308
現金及び現金同等物の増加額		522,629	2,740,202
現金及び現金同等物の期首残高		2,589,419	3,112,049
現金及び現金同等物の期末残高		3,112,049	371,846

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社グループは、当社株式が平成19年4月3日から平成19年9月19日までの約5ヶ月間、監理ポストに割られたことなどから、当連結会計年度においては内部統制強化へ経営資源を優先的に投入し、財務体質の強化に努めつつ中長期的な成長に向けた強固な経営基盤の整備に集中してまいりました。その結果、売上高は3,660百万円と前連結会計年度8,261百万円に比べ大幅に減少し、営業損失は1,947百万円、当期純損失は3,691百万円、期末日現在の純資産は3,499百万円となりました。また、純資産の減少等により取引金融機関との借入諸条件の一部である財務制限条項の一部に抵触する事となります。</p> <p>当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。当社グループは、当該課題を解消すべく、当連結会計年度において既に着手済みの各主要都市における新拠点の開設等の先行投資策を梃子に収益拡大機会の創出に向けた積極的な営業活動を推し進めております。また、取引先等への債権に対して貸倒引当金の積み増しを行う等、財務体質の健全化を目論み、各資産査定を厳格に実施した当連結会計年度の一時的な資産減少につきましては、翻って今後の償却負担の減少、業績回復時の収益率向上など営業活動と一体となった財務体質強化につながるものと認識しております。更に、財務基盤強化・資金繰りの安定化に向け、取引金融機関と緊密な連携により財務制限条項等借入諸条件の交渉を行ってまいります。また、純資産の増強に向けて具体的な施策も実行済みであり、平成20年1月22日付取締役会決議を経て、平成20年2月7日に第三者割当てによる新株予約権（予約権行使時概算手取り額1,475百万円）を発行し、その一部につき新株予約権が実行されております。更に、平成20年1月24日付で、1,500百万円の私募債を発行致しました。今後も一層の財務基盤の強化・資金繰りの安定化に向けて各種施策を計画・実行してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 10社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス Greater Sino Ltd.</p> <p>なお、Greater Sino Ltd. については、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 11社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte, Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス Greater Sino Ltd .</p> <p>株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション</p> <p>なお、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションについては、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>株式会社エムズジャパン</p> <p>株式会社エムズジャパンについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社にしております。</p> <p>また同社については、決算日が連結決算日と異なるため、9月を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>同 左</p> <p>同社については、決算日が連結決算日と異なるため、9月末日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte,Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアドルフィン、株式会社アイランドリンク、Greater Sino Ltd.の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの決算日は10月31日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの決算日は4月30日、有限会社イーストレジデンスの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、10月31日を仮決算とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte, Ltd.、株式会社サイオン、株式会社エアドルフィン、株式会社アイランドリンク、Greater Sino Ltd.、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの決算日は10月31日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの決算日は4月30日、有限会社イーストレジデンスの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日現在の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、10月31日を仮決算とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の総額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の総額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし建物（附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>当社は平成19年4月21日東京リース株式会社を原告とし、被告をハードウェア・ソフトウェア等の開発・販売会社を含む計25名の内の1社として、販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けました。</p> <p>しかしながら、当社は全ての取引義務を履行しておりますので、当社がその支払義務を負う理由は全くないと判断しております。</p> <p>当社は、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p> <p>退職給付引当金 株式会社エアードルフィンの子会社の従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社エアードルフィン及び株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの子会社の従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度以降5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少であり、重要性がないものについては発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,304,777千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示することとなりました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めておりました「前渡金」については、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「前渡金」は757,443千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めておりました「共同事業出資金」については、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「共同事業出資金」は800,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業保証金」については、当連結会計年度において総資産額の100分の5以下となったため投資その他の資産「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる「営業保証金」は30,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定資産「その他」に含めておりました「共同事業拠出金」については、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定資産「その他」に含まれる「共同事業拠出金」は850,000千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「過年度法人税、住民税及び事業税」として表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が低くなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載することとなりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「過年度法人税、住民税及び事業税」は8,408千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示することとなりました。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産からたな卸資産への振替)</p> <p>固定資産の用途変更により、有形固定資産「建設仮勘定」から、たな卸資産「商品」に813,974千円振替えております。</p> <p>(無形固定資産及びたな卸資産から前渡金への振替)</p> <p>固定資産及び流動資産のうち、成果物が納品されないことが明らかになったため、無形固定資産「ソフトウェア仮勘定」及びたな卸資産「仕掛品」から、流動資産「前渡金」に合計で415,771千円振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 199,653千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,282千円</p>																				
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,769千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,732千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32,769千円	機械装置及び運搬具	5,963千円	計	38,732千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,373千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,409千円	機械装置及び運搬具	5,963千円	計	36,373千円								
建物及び構築物	32,769千円																				
機械装置及び運搬具	5,963千円																				
計	38,732千円																				
建物及び構築物	30,409千円																				
機械装置及び運搬具	5,963千円																				
計	36,373千円																				
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,864千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,851千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	3,216千円	長期借入金	12,864千円	未払金	8,530千円	その他(長期未払金)	9,241千円	計	33,851千円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,105千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	3,216千円	長期借入金	9,648千円	未払金	8,530千円	その他(長期未払金)	710千円	計	22,105千円
1年内返済予定長期借入金	3,216千円																				
長期借入金	12,864千円																				
未払金	8,530千円																				
その他(長期未払金)	9,241千円																				
計	33,851千円																				
1年内返済予定長期借入金	3,216千円																				
長期借入金	9,648千円																				
未払金	8,530千円																				
その他(長期未払金)	710千円																				
計	22,105千円																				
<p>3 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">165,960千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,464千円</td> </tr> </table>	のれん	165,960千円	負ののれん	8,495千円	(差引)	157,464千円	<p>3</p>														
のれん	165,960千円																				
負ののれん	8,495千円																				
(差引)	157,464千円																				
<p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,481,428千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,481,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	5,481,428千円	借入実行残高	5,481,428千円	差引額	-千円	<p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,913,952千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,913,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,913,952千円	借入実行残高	2,913,952千円	差引額	千円								
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	5,481,428千円																				
借入実行残高	5,481,428千円																				
差引額	-千円																				
コミットメントの総額	2,913,952千円																				
借入実行残高	2,913,952千円																				
差引額	千円																				
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、有限会社パルテノンを譲渡人とする不動産売買予約契約を締結しております。当該契約は平成19年6月までに実行される予約契約ですが、当該売買が履行されない場合は最大470,400千円の違約金を支払うこととなります。</p> <p>現在、同社とは友好的に事業を進めており、合意による解除に至る見込みです。そのため、現段階で当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないものと考えております。</p>	<p>5</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 326,401千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,530千円</p> <p>業務委託料 222,963千円</p> <p>地代家賃 106,273千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 27,017千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,381千円</p> <p>機械装置及び運搬具 83千円</p> <p>工具器具備品 250千円</p> <p>8</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 426,972千円</p> <p>業務委託料 212,226千円</p> <p>地代家賃 139,072千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信託建物 83,495千円</p> <p>3 前期損益修正益</p> <p>前連結会計年度の売上高・売上原価の計上もれ 8,873千円</p> <p>4 偶発損失引当金戻入益の内容は次のとおりであります。</p> <p>外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、その損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額について、偶発損失引当金を計上しております。前連結会計年度末に計上したうちの一部につきまして、損害請求の可能性が極めて低い状況となった事から、当連結会計年度にて取崩しをしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金戻入益の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社においては、従来、役員に対する退職慰労金規程による連結会計年度末支給額を計上してまいりましたが、平成20年2月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高67,630千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 118,856千円</p> <p>機械装置及び運搬具 146千円</p> <p>信託土地 168,586千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,261千円</p> <p>機械装置及び運搬具 231千円</p> <p>工具器具備品 105千円</p> <p>8 前期損益修正損</p> <p>前連結会計年度の売上の取り消し 164,000千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
9	<p>9 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="778 302 1396 521"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)サイバーファーム</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>39,151</td> </tr> <tr> <td>(株)アイランドリンク</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>64,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>株式会社サイバーファームで認識したのれんは株式会社エアードルフィンを連結したことにより生じたものであります。株式会社エアードルフィンは、前連結会計年度末から債務超過に陥っており当連結会計年度末においても債務超過の状態が継続していることから、のれんの実質価値がないと考えられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(39,151千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、株式会社アイランドリンクは、前連結会計年度から債務超過に陥っており当連結会計年度末においても債務超過の状態が継続していることから、主力事業である航空事業の収益性の回復見込みはないと考えられるため、航空事業に係るのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,407千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <p>減損損失103,558千円は特別損失として計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 1205 1396 1276"> <tr> <td>のれん</td> <td>103,558千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,558千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、当社及び連結子会社別にグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)	(株)サイバーファーム	事業用資産	のれん	39,151	(株)アイランドリンク	事業用資産	のれん	64,407	のれん	103,558千円	計	103,558千円
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)														
(株)サイバーファーム	事業用資産	のれん	39,151														
(株)アイランドリンク	事業用資産	のれん	64,407														
のれん	103,558千円																
計	103,558千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,822			58,822
合計	58,822			58,822
自己株式				
普通株式		95		95
合計		95		95

(注) 普通株式の自己株式の増加95株は取締役会決議による自己株式の取得による増加95株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	559		52	507	(注)1
	合計		559		52	507	

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,822			58,822
合計	58,822			58,822
自己株式				
普通株式	95			95
合計	95			95

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	1,014		156	858	(注)1
	合計		1,014		156	858	

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,067,074千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">44,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,067,074千円	信託預金	44,974千円	現金及び現金同等物	3,112,049千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">371,846千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,846千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	371,846千円	信託預金	千円	現金及び現金同等物	371,846千円																		
現金及び預金勘定	3,067,074千円																														
信託預金	44,974千円																														
現金及び現金同等物	3,112,049千円																														
現金及び預金勘定	371,846千円																														
信託預金	千円																														
現金及び現金同等物	371,846千円																														
<p>2 営業の譲受けにより増加した主な資産及び負債の内訳 ヘリエア-沖縄株式会社より譲り受けた資産及び負債の 主な内訳及び営業譲受けによる支出(純額)は次のとおり です。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,915</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,409</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">99,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,570</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,243</td> </tr> </table>	流動資産	10,915	固定資産	88,409	のれん	99,087	その他	187	流動負債	24,570	固定負債	30,786	差引:営業譲受けによる支出	143,243	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資 産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社アップ・ストリーム・ コンストラクションを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同 社取得のための支出(純額)は次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,077</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,623</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">44,664</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39,135</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アップ・ストリーム・コンストラクシ ョン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アップ・ストリーム・コンストラクシ ョンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: (株)アップ・ストリーム・コンストラ クション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,975</td> </tr> </table>	流動資産	85,077	固定資産	15,623	のれん	44,664	流動負債	39,135	固定負債	26,230	(株)アップ・ストリーム・コンストラクシ ョン株式の取得価額	80,000	(株)アップ・ストリーム・コンストラクシ ョンの現金及び現金同等物	64,024	差引: (株)アップ・ストリーム・コンストラ クション取得のための支出	15,975
流動資産	10,915																														
固定資産	88,409																														
のれん	99,087																														
その他	187																														
流動負債	24,570																														
固定負債	30,786																														
差引:営業譲受けによる支出	143,243																														
流動資産	85,077																														
固定資産	15,623																														
のれん	44,664																														
流動負債	39,135																														
固定負債	26,230																														
(株)アップ・ストリーム・コンストラクシ ョン株式の取得価額	80,000																														
(株)アップ・ストリーム・コンストラクシ ョンの現金及び現金同等物	64,024																														
差引: (株)アップ・ストリーム・コンストラ クション取得のための支出	15,975																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>680,952</td> <td>56,746</td> <td>624,206</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,811</td> <td>15,148</td> <td>32,663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>132,613</td> <td>132,613</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,376</td> <td>204,507</td> <td>656,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	680,952	56,746	624,206	工具器具備品	47,811	15,148	32,663	無形固定資産(ソフトウェア)	132,613	132,613		合計	861,376	204,507	656,869	未経過リース料期末残高相当額		1年内	90,695千円	1年超	463,473千円	合計	554,169千円	支払リース料	81,419千円	減価償却費相当額	85,854千円	支払利息相当額	1,792千円	未経過リース料		1年内	1,152千円	1年超	1,248千円	合計	2,400千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>680,952</td> <td>154,024</td> <td>526,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>21,156</td> <td>28,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,739</td> <td>175,181</td> <td>555,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	680,952	154,024	526,927	工具器具備品	49,787	21,156	28,630	合計	730,739	175,181	555,557	未経過リース料期末残高相当額		1年内	90,569千円	1年超	377,403千円	合計	467,973千円	支払リース料	92,162千円	減価償却費相当額	107,212千円	支払利息相当額	1,483千円	未経過リース料		1年内	35,091千円	1年超	121,279千円	合計	156,370千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	680,952	56,746	624,206																																																																														
工具器具備品	47,811	15,148	32,663																																																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	132,613	132,613																																																																															
合計	861,376	204,507	656,869																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	90,695千円																																																																																
1年超	463,473千円																																																																																
合計	554,169千円																																																																																
支払リース料	81,419千円																																																																																
減価償却費相当額	85,854千円																																																																																
支払利息相当額	1,792千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,152千円																																																																																
1年超	1,248千円																																																																																
合計	2,400千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	680,952	154,024	526,927																																																																														
工具器具備品	49,787	21,156	28,630																																																																														
合計	730,739	175,181	555,557																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	90,569千円																																																																																
1年超	377,403千円																																																																																
合計	467,973千円																																																																																
支払リース料	92,162千円																																																																																
減価償却費相当額	107,212千円																																																																																
支払利息相当額	1,483千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	35,091千円																																																																																
1年超	121,279千円																																																																																
合計	156,370千円																																																																																
前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
ソフトウェア	80,000	46,666	33,333
合計	80,000	46,666	33,333
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,245千円
1年超			6,935千円
合計			34,180千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			42,334千円
減価償却費			26,666千円
受取利息相当額			16,867千円
(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	284,247	473,665	189,418			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式				72,173	72,173	
合計		284,247	473,665	189,418	72,173	72,173	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて125,820千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,000			1,001,590	82,196	15,533

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	489,153	685,352
匿名組合出資金	115,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の新規締結の際には、代表取締役社長及び取締役管理本部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より取締役管理本部へ報告され、取締役管理本部より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることになっております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	3,896	3,896	300,000		1,707	1,707
合計		300,000	300,000	3,896	3,896	300,000		1,707	1,707

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 特例処理が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要	確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左
(2) 退職給付債務に関する事項	退職給付債務 12,269千円 退職給付引当金 12,269千円	退職給付債務 38,499千円 退職給付引当金 38,499千円
(3) 退職給付費用に関する事項	退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。 勤務費用 - 千円 退職給付費用 - 千円	同左 勤務費用 千円 退職給付費用 千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、監査役1名、従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,014株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日まで
権利行使期間	平成18年8月1日から平成21年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,118
付与	
失効	14

平成16年 ストック・オプション	
権利確定	1,104
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	1,104
権利行使	
失効	90
未行使残	1,014

単価情報

平成16年 ストック・オプション	
権利行使価格(円)	712,143
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、監査役1名、従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 858株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	<p>平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日まで
権利行使期間	平成18年8月1日から平成21年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,014
権利確定	
権利行使	
失効	156
未行使残	858

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	712,143
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,697千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,896千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,356千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,340千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">255,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,266千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,934千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,697千円	未払事業税	37,458千円	役員退職慰労引当金	26,896千円	貸倒引当金	46,356千円	無形固定資産償却超過額	20,340千円	偶発損失引当金	255,745千円	その他	32,770千円	繰延税金資産合計	424,266千円	その他有価証券評価差額金	75,331千円	繰延税金資産の純額	348,934千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,554千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">550,664千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,038千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,612千円</td></tr> <tr><td>関連会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>関連会社その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,975千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">818,163千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,931千円</td></tr> <tr><td>偶発的損失引当金</td><td style="text-align: right;">131,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,697,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,554千円	未払事業税	2,282千円	無形固定資産償却超過額	3,729千円	貸倒引当金	550,664千円	投資有価証券評価損	50,038千円	関連会社株式評価損	62,612千円	関連会社出資金評価損	2,733千円	関連会社その他有価証券評価損	55,975千円	税務上の繰越欠損金	818,163千円	たな卸資産評価損	11,931千円	偶発的損失引当金	131,330千円	その他	3,448千円	繰延税金資産合計	1,697,465千円	評価性引当金	1,697,465千円	繰延税金資産の純額	千円
未払賞与	4,697千円																																																		
未払事業税	37,458千円																																																		
役員退職慰労引当金	26,896千円																																																		
貸倒引当金	46,356千円																																																		
無形固定資産償却超過額	20,340千円																																																		
偶発損失引当金	255,745千円																																																		
その他	32,770千円																																																		
繰延税金資産合計	424,266千円																																																		
その他有価証券評価差額金	75,331千円																																																		
繰延税金資産の純額	348,934千円																																																		
未払賞与	4,554千円																																																		
未払事業税	2,282千円																																																		
無形固定資産償却超過額	3,729千円																																																		
貸倒引当金	550,664千円																																																		
投資有価証券評価損	50,038千円																																																		
関連会社株式評価損	62,612千円																																																		
関連会社出資金評価損	2,733千円																																																		
関連会社その他有価証券評価損	55,975千円																																																		
税務上の繰越欠損金	818,163千円																																																		
たな卸資産評価損	11,931千円																																																		
偶発的損失引当金	131,330千円																																																		
その他	3,448千円																																																		
繰延税金資産合計	1,697,465千円																																																		
評価性引当金	1,697,465千円																																																		
繰延税金資産の純額	千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	実効税率差異による影響	1.1	過年度法人税等	0.9	過年度法人税還付	5.1	住民税均等割等	0.8	その他	8.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	39.8																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																		
実効税率差異による影響	1.1																																																		
過年度法人税等	0.9																																																		
過年度法人税還付	5.1																																																		
住民税均等割等	0.8																																																		
その他	8.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,523,844	478,405	258,926	8,261,176		8,261,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4		142,134	142,139	(142,139)	
計	7,523,849	478,405	401,061	8,403,316	(142,139)	8,261,176
営業費用	5,108,065	501,709	465,929	6,075,704	376,519	6,452,224
営業利益又は営業損失()	2,415,784	23,303	64,868	2,327,611	(518,659)	1,808,952
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,205,260	799,874	999,380	11,004,515	7,322,807	18,327,323
減価償却費	75,788	54,611	50,104	180,504	38,231	218,735
資本的支出	1,945,514	712,631	482,403	3,140,549	38,060	3,178,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能及びストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,519千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,322,807千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,479,417	657,054	524,013	3,660,485		3,660,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			93,661	93,661	(93,661)	
計	2,479,417	657,054	617,674	3,754,146	(93,661)	3,660,485

	ビジネス・ソリューション・サービス事業 (千円)	センター・サービス事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	2,934,684	1,141,011	954,112	5,029,809	578,277	5,608,086
営業利益又は営業損失()	455,267	483,957	336,437	1,275,662	(671,938)	1,947,601
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,806,974	1,354,572	671,939	8,833,487	2,116,707	10,950,194
減価償却費	35,572	97,982	79,327	212,882	74,812	287,694
減損損失			64,407	64,407	39,151	103,558
資本的支出	946,071	1,101,687	108,233	2,155,992	24,661	2,180,654

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能及びストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538,986千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,706,757千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う各事業の種類別セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社の 子会社	株式会社エムズリンク	東京都台東区	13,000	ソリューションサービス	(所有)間接33.0		業務委託	金銭の貸付	893,000	短期貸付金	893,000
								利息の受取	24,598	未収収益	24,598

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格・市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	半田貞治郎			当社代表取締役	(被所有)直接 9.4			金銭の借入	200,000	短期借入金	200,000
								利息の支払	90	未払費用	90

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社の 子会社	株式会社エムズジャパン	東京都台東区	250,000	ソリューションサービス	(所有)直接42.9		業務委託	金銭の貸付	30,000		
								利息の受取	719		
関連会社の 子会社	株式会社エムズリンク	東京都台東区	13,000	ソリューションサービス	(所有)間接33.0		業務委託	ソフトウェア	981,750	未払金	4,666
								業務委託	31,340		
								金銭の貸付			
								利息の受取	11,082		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格・市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った 主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企 業の名称及び取得した議決権比率 a. 被取得企業の名称 株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション b. 被取得企業の事業の内容 建設事業 c. 企業結合を行った主な理由 ・当社が推進するフルラインホールセラー事業におけ る建築関連機能の強化 ・物流センター建設等のグループ内におけるサービス 提供 d. 企業結合日 平成19年1月24日 e. 企業結合の法的形式 現金による株式取得 f. 結合後企業の名称 株式会社サイバーファーム g. 取得した議決権比率 100.0% 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年1月1日から平成19年12月31日まで 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 a. 取得原価 80,000千円 b. 内訳 株式の購入代価(現金) 80,000千円 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び 償却期間 a. のれん 44,664千円 b. 発生原因 企業結合時の時価純資産が、取得 原価を下回ったため、その差額を のれんとして認識しております。 c. 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額 並びにその内訳 a. 資産の額 流動資産 85,077千円 固定資産 15,623 ----- 合計 100,701 b. 負債の額 流動負債 39,135千円 固定負債 26,230 ----- 合計 65,365 6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し た場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響 の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	124,385円34銭	59,592円50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	8,574円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在 しないため、記載しておりませ ん。	62,855円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当た り当期純損失であり、また希薄化 効果を有している潜在株式が存 在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算
定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	504,190	3,691,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	504,190	3,691,311
期中平均株式数(株)	58,822	58,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議 によるストックオプション(新株予 約権の数507個)	平成16年3月30日定時株主総会決議 によるストックオプション(新株予 約権の数429個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>1 特別目的会社への匿名組合出資について 平成19年1月5日付で特別目的会社と匿名組合出資契約の締結をし、同日付で出資いたしました。特別目的会社の内容は以下のとおりであります。 名称 : 株式会社スター・インベストメント 事業内容 : 倉庫等の取得・運営事業 出資額 : 5億円 目的 : 株式会社スター・インベストメントが保有する倉庫物件に対するソリューション・サービスの提供</p> <p>2 株式取得による会社等の子会社化について 平成19年1月24日付で株式を取得し、同日付で子会社といたしました。子会社の内容は以下のとおりであります。 名称 : 株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション 事業内容 : 建設事業 規模 : 売上高182,433千円(平成17年12月期) 資本金 : 40,000千円 目的 : 当社が推進するフルラインホールセラー事業における建築関連機能の強化 物流センター建設等のグループ内におけるサービス提供 取得株数 : 800株 持分比率 : 100% 取得価額 : 80,000千円</p> <p>3 証券取引等監視委員会による調査について 当社は平成19年2月28日、株式会社アイ・エクス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、現在も継続中であります。当社といたしましては、当該調査に積極的に協力しておりますが、調査結果その他今後の動向如何によっては翌事業年度以降の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>1 私募債の発行について 当社は、平成20年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり「第3回無担保普通社債」の発行について決議し、全額実行しております。 募集金額 : 1,500,000,000円 社債の種類 : 少人数私募債(但し、債券は不発行) 社債の金額 : 額面37,500,000円の1種 発行日 : 平成20年1月24日 償還期限 : 平成20年7月24日 募集の方法 : 直接募集 社債の利率 : 利息を付さない 発行価額 : 額面100円につき金95円 償還金額 : 額面100円につき金100円</p> <p>2 新株予約権の発行について 当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、以下のとおり「第1回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行について決議し、新株予約権の発行をしております。 なお、新株予約権の行使につきましては、一部実行されております。 新株予約権の総数 : 1,500個 1個当たりの払込金額 : 10,000円 払込金額の総額 : 15,000,000円 申込期間 : 平成20年2月7日 割当日及び払込期日 : 平成20年2月7日 行使期間 : 平成20年2月8日～平成21年8月7日 募集の方法 : 第三者割当 割当先 : Queensland Investment Corporationを受託者とする 第2号Queensland Investment Trust Sandringham Fund SPC Ltd . 当初行使価額 : 51,500円 新株予約権の行使時の払込総額 : 1,500,000,000円 資金の用途 : 当社における収益拡大機会の創出に直結する高付加価値案件(フローモデル)である商業施設開発、保管型倉庫をセンター倉庫へのバリューアップを図った上で流動化を行うための運転資金及びM&A資金 事業発展のための継続的収益の確保(ストックモデル)を目論む先行投資として、マート(ヤングカジュアルファッション及びギフトマート)の立上げ費用及び運営費 リアル店舗(アミューズメントワークショップ、大型アウトレット店、青果専門店等)への運営サポートに必要な不可欠な機能である「物流連動型受発注システム」の開発及び導入にかかる諸経費等</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サイバーファーム	第1回期限前償還条項付 無担保社債	平成17年12月 30日	405,000 (45,000)	360,000 (45,000)	1.0	なし	平成24年12月 28日
株式会社サイバーファーム	第2回期限前償還条項付 無担保社債	平成17年12月 30日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.0	なし	平成22年12月 30日
合計	-	-	645,000 (105,000)	540,000 (105,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
105,000	105,000	105,000	45,000	180,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,920,000	4.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,564,688	1,949,043	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,642,167	1,686,124	2.1	平成21年~23年
計	8,006,855	5,555,167	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,604,692	78,216	3,216	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成18年12月31日)		第9期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,865,868		79,145
2 売掛金			1,449,343		994,327
3 有価証券			314,674		
4 商品			1,258,060		883,974
5 仕掛品			65,771		
6 前渡金			757,443		1,117,344
7 前払費用			55,204		133,264
8 繰延税金資産			374,205		
9 短期貸付金			1,263,000		300,000
10 関係会社短期貸付金			716,000		486,000
11 共同事業出資金			800,000		1,295,000
12 その他			79,931		140,010
貸倒引当金			111,751		1,253,683
流動資産合計			9,887,752	55.1	4,175,384
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		500,427		282,332	
減価償却累計額		101,825	398,601	96,747	185,584
(2) 構築物		44,663		44,663	
減価償却累計額		6,747	37,916	11,822	32,841
(3) 車両運搬具		5,377		5,377	
減価償却累計額		4,975	402	5,103	273
(4) 工具器具備品		245,535		277,079	
減価償却累計額		150,354	95,181	178,617	98,461
(5) 建設仮勘定			840,267		
有形固定資産合計			1,372,368	7.6	317,161
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,771,788		3,255,470
(2) その他			1,489		1,451
無形固定資産合計			1,773,278	9.9	3,256,921

区分	注記 番号	第 8 期 (平成18年12月31日)		第 9 期 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		757,665		572,173	
(2) 関係会社株式		417,571		340,134	
(3) 関係会社出資金		10,300		3,426	
(4) 関係会社その他の 有価証券		420,000		79,252	
(5) 長期貸付金		500,000		52,555	
(6) 関係会社長期貸付金		220,000		220,000	
(7) 長期前払費用		240,133		211,125	
(8) 敷金・保証金		737,821		259,435	
(9) 営業保証金		760,000			
(10) 共同事業拠出金		850,000		850,000	
(11) その他		1,118		21,421	
貸倒引当金		4,752		130,940	
投資その他の資産合計		4,909,859	27.4	2,478,584	24.2
固定資産合計		8,055,506	44.9	6,052,667	59.2
資産合計		17,943,258	100.0	10,228,051	100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成18年12月31日)		第9期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		120,958		48,191	
2 短期借入金		1,500,000		1,720,000	
3 1年以内返済予定長期借入金		2,560,472		1,945,827	
4 1年以内償還予定社債		105,000		105,000	
5 未払金		177,254		192,660	
6 未払費用		47,762		47,048	
7 未払法人税等		488,562		10,594	
8 未払消費税等		16,623			
9 前受金		960		1,233	
10 預り金		524,323		351,045	
11 前受収益		309		124	
12 偶発損失引当金		643,062		330,225	
13 その他		22,079		20,372	
流動負債合計		6,207,370	34.6	4,772,322	46.7
固定負債					
1 社債		540,000		435,000	
2 長期借入金		3,629,303		1,676,476	
3 繰延税金負債		25,271			
4 役員退職慰労引当金		67,630			
5 その他		1,495			
固定負債合計		4,263,700	23.8	2,111,476	20.6
負債合計		10,471,070	58.4	6,883,798	67.3

区分	注記 番号	第8期 (平成18年12月31日)		第9期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			2,926,850 16.3	2,926,850	28.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,726,650		2,726,650	
資本剰余金合計			2,726,650 15.2	2,726,650	26.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,734,091		2,279,755	
利益剰余金合計			1,734,091 9.7	2,279,755	22.3
4 自己株式			29,491 0.2	29,491	0.3
株主資本合計			7,358,100 41.0	3,344,253	32.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			114,086 0.6		
評価・換算差額等合計			114,086 0.6		
純資産合計			7,472,187 41.6	3,344,253	32.7
負債純資産合計			17,943,258 100.0	10,228,051	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ビジネス・ソリューション・サービス		5,873,318		2,086,566	
2 センター・サービス		478,405		657,054	
3 商品売上		1,516,748	7,868,472 100.0	38,150	2,781,771 100.0
売上原価					
1 ビジネス・ソリューション・サービス		2,706,354		2,137,755	
2 センター・サービス		435,252		678,345	
3 商品売上原価		1,466,508	4,608,115 58.6	36,083	2,852,184 102.5
売上総利益及び売上総損失()			3,260,356 41.4	70,412	2.5
販売費及び一般管理費	1		1,361,885 17.3	1,516,364	54.5
営業利益及び営業損失()			1,898,470 24.1	1,586,776	57.0
営業外収益					
1 受取利息		81,201		68,123	

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
2 受取配当金		79,294			30,936		
3 受取手数料		65,498					
4 その他		23,828	249,822	3.2	11,264	110,324	4.0
営業外費用							
1 支払利息		101,999			151,870		
2 社債利息		6,149			7,439		
3 支払手数料		27,841			24,202		
4 子会社設立費用		70,211					
5 その他		6,783	212,985	2.7	21,983	205,496	7.4
経常利益及び経常損失()			1,935,308	24.6		1,681,949	60.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		256,246	256,246				
2 投資有価証券売却益					82,196		
3 前期損益修正益	2				8,873		
4 役員退職慰労引当金 戻入益	4				67,630		
5 偶発損失引当金戻入益	3		256,246	3.3	312,837	471,536	16.9

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額				1,268,120		
2 固定資産売却損	5			118,856		
3 固定資産除却損	6	7,715		5,366		
4 前期損益修正損	7			164,000		
5 有価証券売却損				15,000		
6 投資有価証券評価損				125,820		
7 関係会社株式評価損				157,437		
8 関係会社出資金評価損				6,873		
9 関係会社その他の有価証券評価損				140,747		
10 たな卸資産評価損				30,000		
11 買戻損失		383,136				
12 関係会社整理損		4,128				
13 偶発損失引当金繰入額		643,062				
14 違約金支出				49,500		
15 債権譲渡損			1,038,042	300,000	2,381,721	85.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,153,512		3,592,134	129.1
法人税、住民税及び事業税		622,174		12,378		
過年度還付法人税、住民税及 び事業税		48,328		14,931		
法人税等調整額		135,568	438,277	424,266	421,713	15.2
当期純利益又は当期純損失 ()			715,235		4,013,847	144.3

売上原価明細書

(1) ビジネス・ソリューション・サービス事業

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	140,109	5.3	153,022	15.7
外注費		2,231,486	84.0	250,034	25.7
経費		285,739	10.7	570,565	58.6
当期総製造費用		2,657,336	100.0	973,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		318,336		65,771	
合計	3	2,975,672		1,039,394	
他勘定振替高		203,546		65,771	
期末仕掛品たな卸高		65,771			
当期製品製造原価		2,706,354		973,623	
期首商品たな卸高		144,589		242,665	
当期仕入高		98,076		1,735,440	
合計		2,949,020		2,951,729	
期末商品たな卸高		242,665		813,974	
ビジネス・ソリューション ・サービス売上原価		2,706,354		2,137,755	

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																		
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注経費</td> <td>72,159千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>32,903千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>53,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>22,264千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>71,541千円</td> </tr> </table> <p>3 主な内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 203,546千円</p>	外注経費	72,159千円	地代家賃	32,903千円	業務委託料	53,839千円	減価償却費	11,462千円	リース料	22,264千円	ソフトウェア償却	71,541千円	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注経費</td> <td>71,714千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>339,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>106,845千円</td> </tr> </table> <p>3 主な内訳は、次のとおりであります。 前渡金(システム開発費) 65,771千円</p>	外注経費	71,714千円	地代家賃	339,678千円	ソフトウェア償却	106,845千円
外注経費	72,159千円																		
地代家賃	32,903千円																		
業務委託料	53,839千円																		
減価償却費	11,462千円																		
リース料	22,264千円																		
ソフトウェア償却	71,541千円																		
外注経費	71,714千円																		
地代家賃	339,678千円																		
ソフトウェア償却	106,845千円																		

(2) センター・サービス事業

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		34,531	7.9	51,331	7.6
外注費		314,930	72.4	501,854	74.0

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	2	85,789	19.7	125,160	18.4
当期総製造費用		435,252	100.0	678,345	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		435,252		678,345	
期末仕掛品たな卸高					
センター・サービス売上原価		435,252		678,345	

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
2 主な内訳は、次のとおりであります。		2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注経費	30,864千円	外注経費	32,850千円
通信費	9,258千円	通信費	10,838千円
地代家賃	7,545千円	地代家賃	48,682千円
リース料	12,327千円	リース料	8,136千円
業務委託料	11,937千円	業務委託料	6,523千円

(3) 商品販売等

区分	注記 番号	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,917,300		1,015,395	
当期仕入高		564,604		36,083	
合計		2,481,904		1,051,478	
他勘定振替高 1				945,395	
期末商品たな卸高		1,015,395		70,000	
当期商品販売等売上原価		1,466,508		36,083	

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1		1 主な内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 915,395千円 たな卸資産評価損 30,000千円	

【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

第8期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,018,856		6,672,356
当事業年度中の変動額					
当期純利益			715,235		715,235
自己株式の取得				29,491	29,491
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計 (千円)			715,235	29,491	685,744
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,734,091	29,491	7,358,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	285,715	285,715	6,958,071
当事業年度中の変動額			
当期純利益			715,235
自己株式の取得			29,491
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	171,628	171,628	171,628
当事業年度中の変動額合計 (千円)	171,628	171,628	514,115
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	114,086	7,472,187

第9期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,734,091	29,491	7,358,100
当事業年度中の変動額					
当期純利益			4,013,847		4,013,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計 (千円)			4,013,847		4,013,847
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	2,279,755	29,491	3,344,253

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	7,472,187
当事業年度中の変動額		
当期純利益		4,013,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	114,086	114,086
当事業年度中の変動額合計 (千円)	114,086	4,127,934

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年12月31日 残高 (千円)		3,344,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社は、当社株式が平成19年4月3日から平成19年9月19日までの約5ヶ月間、監理ポストに割当られたことなどから、当事業年度においては内部統制強化へ経営資源を優先的に投入し、財務体質の強化に努めつつ中長期的な成長に向けた強固な経営基盤の整備に集中してまいりました。その結果、売上高は2,781百万円と前事業年度7,868百万円に比べ大幅に減少し、営業損失は1,586百万円、当期純損失は4,013百万円、期末日現在の純資産は3,344百万円となりました。また、純資産の減少等により取引金融機関との借入諸条件の一部である財務制限条項の一部に抵触する事になります。</p> <p>当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。当社は、当該課題を解消すべく、当事業年度において既に着手済みの各主要都市における新拠点の開設等の先行投資策を梃子に収益拡大機会の創出に向けた積極的な営業活動を推し進めております。また、取引先及び関係会社等への債権に対して貸倒引当金の積み増しを行う等、財務体質の健全化を目論み、各資産査定を厳格に実施した当事業年度の一時的な資産減少につきましては、翻って今後の償却負担の減少、業績回復時の収益率向上など営業活動と一体となった財務体質強化につながるものと認識しております。更に、財務基盤強化・資金繰りの安定化に向け、取引金融機関と緊密な連携により財務制限条項等借入諸条件の交渉を行ってまいります。また、純資産の増強に向けて具体的な施策も実行済みであり、平成20年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月7日に第三者割当てによる新株予約権（予約権行使時概算手取り額1,475百万円）を発行し、その一部につき新株予約権が実行されております。更に、平成20年1月24日付で、1,500百万円の私募債を発行致しました。今後も一層の財務基盤の強化・資金繰りの安定化に向けて各種施策を計画・実行してまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的 会社への出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの) については、特別目的会社の損益の純額 に対する持分相当額を取込む方法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 なお、匿名組合契約に基づく特別目的 会社への出資(金融商品取引法第2条 第2項により有価証券とみなされるも の)については、特別目的会社の損益の 純額に対する持分相当額を取込む方法
2 デリバティブ取引等の評 価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	(1) デリバティブ取引 同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(除く附属設備)につい ては定額法。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法	(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 8年~38年 機械装置及び運搬具 2年~6年 工具器具備品 4年~15年 (2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 当社は平成19年4月21日東京リース株式会社を原告とし、被告をハードウェア・ソフトウェア等の開発・販売会社を含む計25名の内の1社として、販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けました。 しかしながら、当社は全ての取引義務を履行しておりますので、当社がその支払義務を負う理由は全くないと判断しております。 当社は、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,472,187千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第 8 期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第 9 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「電話加入権」として表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1以下となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示することとなりました。 なお、当事業年度の「電話加入権」は938千円であります。</p> <p>前事業年度まで「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとなりました。 なお、当事業年度の「出資金」は100千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」については、当事業年度において総資産額の100分の1を越えることとなったため区分掲記することとなりました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金・保証金」は88,111千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「過年度法人税、住民税及び事業税」として表示しておりましたが、当事業年度において重要性が低くなったため「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載することとなりました。 なお、当事業年度の「過年度法人税、住民税及び事業税」は6,287千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「営業保証金」として表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとなりました。 なお、当事業年度の「営業保証金」は20,000千円であります。</p>

追加情報

<p>第 8 期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第 9 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(有形固定資産からたな卸資産への振替) 固定資産の用途変更により、有形固定資産「建設仮勘定」から、たな卸資産「商品」に813,974千円振替えております。</p> <p>(無形固定資産及びたな卸資産から前渡金への振替) 固定資産及び流動資産のうち、成果物が納品されないことが明らかになったため、無形固定資産「ソフトウェア仮勘定」及びたな卸資産「仕掛品」から、流動資産「前渡金」に合計で415,771千円振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成18年12月31日)	第9期 (平成19年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記連結子会社のリース会社とのリース契約に対し、債務保証を行っております。 株式会社エアードルフィン 519,219千円</p> <p>(2) 当社は、有限会社パルテノンを譲渡人とする不動産売買予約契約を締結しております。当該契約は平成19年6月までに実行される予約契約ですが、当該売買が履行されない場合は最大470,400千円の違約金を支払うこととなります。 現在、同社とは友好的に事業を進めており、合意による解除に至る見込みです。そのため、現段階で当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないものと考えております。</p> <p>2 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 5,481,428千円 借入実行残高 5,481,428千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 - 千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記連結子会社のリース会社とのリース契約に対し、債務保証を行っております。 株式会社エアードルフィン 438,076千円</p> <p>2 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,913,952千円 借入実行残高 2,913,952千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 千円</p>

(損益計算書関係)

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 79,300千円 給与手当 309,678千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,530千円 広告宣伝費 57,778千円 地代家賃 94,091千円 業務委託料 373,522千円 コンサルティング料 52,998千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は24.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 77,150千円 給与手当 339,708千円 広告宣伝費 55,003千円 地代家賃 104,786千円 業務委託料 427,703千円 減価償却費 50,736千円 コンサルティング料 76,420千円</p> <p>2 前期損益修正益 前事業年度の売上高・売上原価の計上もれ 8,873千円</p>

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3	3 偶発損失引当金戻入益の内容は次のとおりであります。 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、その損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額について、偶発損失引当金を計上しております。前事業年度末に計上したうちの一部につきまして、損害請求の可能性が極めて低い状況となったことから、当事業年度にて312,837千円を取崩しをしております。
4	4 役員退職慰労引当金戻入益の内容は次のとおりであります。 当社においては、従来、役員に対する退職慰労金規程による期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年2月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高67,630千円を取崩し、特別利益に計上しております。
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 118,856千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,381千円 車両運搬具 83千円 工具器具備品 250千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,261千円 工具器具備品 105千円
7	7 前期損益修正損 前事業年度の売上の取り消し 164,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式		95		95
合計		95		95

(注) 普通株式の自己株式の増加95株は取締役会決議による自己株式の取得による増加95株であります。

第9期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	95			95
合計	95			95

(リース取引関係)

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,811</td> <td>15,148</td> <td>32,663</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132,613</td> <td>132,613</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,424</td> <td>147,761</td> <td>32,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	47,811	15,148	32,663	ソフトウェア	132,613	132,613		合計	180,424	147,761	32,663	1年内	9,553千円	1年超	23,950千円	合計	33,503千円	支払リース料	34,086千円	減価償却費相当額	29,108千円	支払利息相当額	1,662千円	1年内	1,152千円	1年超	1,248千円	合計	2,400千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>21,156</td> <td>28,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,787</td> <td>21,156</td> <td>28,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,787	21,156	28,630	合計	49,787	21,156	28,630	1年内	9,640千円	1年超	19,907千円	合計	29,548千円	支払リース料	11,020千円	減価償却費相当額	9,933千円	支払利息相当額	1,265千円	1年内	3,594千円	1年超	2,538千円	合計	6,133千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	47,811	15,148	32,663																																																														
ソフトウェア	132,613	132,613																																																															
合計	180,424	147,761	32,663																																																														
1年内	9,553千円																																																																
1年超	23,950千円																																																																
合計	33,503千円																																																																
支払リース料	34,086千円																																																																
減価償却費相当額	29,108千円																																																																
支払利息相当額	1,662千円																																																																
1年内	1,152千円																																																																
1年超	1,248千円																																																																
合計	2,400千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	49,787	21,156	28,630																																																														
合計	49,787	21,156	28,630																																																														
1年内	9,640千円																																																																
1年超	19,907千円																																																																
合計	29,548千円																																																																
支払リース料	11,020千円																																																																
減価償却費相当額	9,933千円																																																																
支払利息相当額	1,265千円																																																																
1年内	3,594千円																																																																
1年超	2,538千円																																																																
合計	6,133千円																																																																

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,000</td> <td>46,666</td> <td>33,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,000</td> <td>46,666</td> <td>33,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	80,000	46,666	33,333	合計	80,000	46,666	33,333
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)										
ソフトウェア	80,000	46,666	33,333										
合計	80,000	46,666	33,333										

第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 27,245千円
	1年超 6,935千円
	合計 34,180千円
	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
	受取リース料 43,334千円
	減価償却費 26,666千円
	受取利息相当額 16,867千円
	(4) 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第8期及び第9期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (平成18年12月31日)	第9期 (平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,697千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,356千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,896千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">255,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,266千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,934千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,697千円	未払事業税	37,458千円	無形固定資産償却超過額	20,340千円	貸倒引当金	46,356千円	役員退職慰労引当金	26,896千円	偶発損失引当金	255,745千円	その他	32,770千円	繰延税金資産合計	424,266千円	その他有価証券評価差額金	75,331千円	繰延税金資産の純額	348,934千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,554千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">550,664千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,038千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,612千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>関係会社その他の有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,975千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">818,163千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,931千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">131,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,697,465千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,554千円	未払事業税	2,282千円	無形固定資産償却超過額	3,729千円	貸倒引当金	550,664千円	投資有価証券評価損	50,038千円	関係会社株式評価損	62,612千円	関係会社出資金評価損	2,733千円	関係会社その他の有価証券評価損	55,975千円	税務上の繰越欠損金	818,163千円	たな卸資産評価損	11,931千円	偶発損失引当金	131,330千円	その他	3,448千円	繰延税金資産小計	1,697,465千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	1,697,465千円
未払賞与	4,697千円																																																		
未払事業税	37,458千円																																																		
無形固定資産償却超過額	20,340千円																																																		
貸倒引当金	46,356千円																																																		
役員退職慰労引当金	26,896千円																																																		
偶発損失引当金	255,745千円																																																		
その他	32,770千円																																																		
繰延税金資産合計	424,266千円																																																		
その他有価証券評価差額金	75,331千円																																																		
繰延税金資産の純額	348,934千円																																																		
未払賞与	4,554千円																																																		
未払事業税	2,282千円																																																		
無形固定資産償却超過額	3,729千円																																																		
貸倒引当金	550,664千円																																																		
投資有価証券評価損	50,038千円																																																		
関係会社株式評価損	62,612千円																																																		
関係会社出資金評価損	2,733千円																																																		
関係会社その他の有価証券評価損	55,975千円																																																		
税務上の繰越欠損金	818,163千円																																																		
たな卸資産評価損	11,931千円																																																		
偶発損失引当金	131,330千円																																																		
その他	3,448千円																																																		
繰延税金資産小計	1,697,465千円																																																		
評価性引当額	千円																																																		
繰延税金資産合計	1,697,465千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																		

(企業結合関係)

第9期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

第5 経理の状況(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	127,235円98銭	56,945円75銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	12,163円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	68,347円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	715,235	4,013,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	715,235	4,013,847
期中平均株式数(株)	58,822	58,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数507個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数429個)

(重要な後発事象)

<p>第8期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>第9期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>1 特別目的会社への匿名組合出資について 平成19年1月5日付で特別目的会社と匿名組合出資契約の締結をし、同日付で出資いたしました。特別目的会社への匿名組合出資の内容は以下のとおりであります。 営業者の名称：株式会社スター・インベストメント 事業内容：倉庫等の取得・運営事業 出資額：5億円 目的：株式会社スター・インベストメントが保有する倉庫物件に対するソリューション・サービスの提供</p> <p>2 株式取得による会社等の子会社化について 平成19年1月24日付けで株式を取得し、同日付で子会社といたしました。子会社の内容は以下のとおりであります。 名称：株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション 事業内容：建設事業 規模：売上高182,433千円(平成17年12月期) 資本金：40,000千円 目的：当社が推進するフルラインホールセラー事業における建築関連機能の強化 物流センター建設等のグループ内におけるサービス提供 取得株数：800株 持分比率：100% 取得価額：80,000千円</p> <p>3 証券取引等監視委員会による調査について 当社は平成19年2月28日、株式会社アイ・エクス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、現在も継続中であり、当社といたしましては、当該調査に積極的に協力しておりますが、調査結果その他今後の動向如何によっては翌事業年度以降の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>1 私募債の発行について 当社は、平成20年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり「第3回無担保普通社債」の発行について決議し、全額実行しております。 募集金額：1,500,000,000円 社債の種類：少人数私募債(但し、債券は不発行) 社債の金額：額面37,500,000円の1種 発行日：平成20年1月24日 償還期限：平成20年7月24日 募集の方法：直接募集 社債の利率：利息を付さない 発行価額：額面100円につき金95円 償還金額：額面100円につき金100円</p> <p>2 新株予約権の発行について 当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、以下のとおり「第1回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行について決議し、新株予約権の発行をしております。 なお、新株予約権の行使につきましては、一部実行されております。 新株予約権の総数：1,500個 1個当たりの払込金額：10,000円 払込金額の総額：15,000,000円 申込期間：平成20年2月7日 割当日及び払込期日：平成20年2月7日 行使期間：平成20年2月8日～平成21年8月7日 募集の方法：第三者割当 割当先： Queensland Investment Corporationを受託者と する第2号Queensland Investment Trust Sandringham Fund SPC Ltd . 当初行使価額：51,500円 新株予約権の行使時の払込総額：1,500,000,000円 資金の使途： 当社における収益拡大機会の創出に直結する高付加価値案件(フローモデル)である商業施設開発、保管型倉庫をセンター倉庫へのバリューアップを図った上で流動化を行うための運転資金及びM&A資金 事業発展のための継続的収益の確保(ストックモデル)を目論む先行投資として、マート(ヤングカジュアルファッション及びギフトマート)の立上げ費用及び運営費 リアル店舗(アミューズメントワークショップ、大型アウトレット店、青果専門店等)への運営サポートに必要な不可欠な機能である「物流連動型受発注システム」の開発及び導入にかかる諸経費等</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ワールド・ロジ株式会社	1,402	58,673
		デジタル・ネットワーク・アプライ アンス株式会社	28,125	450,000
		メイク・ア・フレンド株式会社	625	50,000
		コマップ株式会社	300	13,500
		計	30,452	572,173

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	500,427	88,632	306,727	282,332	96,747	27,532	185,584
構築物	44,663			44,663	11,822	5,074	32,841
車両運搬具	5,377			5,377	5,103	128	273
工具器具備品	245,535	33,246	1,702	277,079	178,617	29,860	98,461
建設仮勘定	840,267		840,267				
有形固定資産計	1,636,272	121,878	1,148,697	609,453	292,291	62,595	317,161
無形固定資産							
その他(電話加入権)	938			938			938
ソフトウェア	1,904,707	1,947,340	350,000	3,502,048	246,577	113,658	3,255,470
その他(施設利用権)	583			583	70	38	512
無形固定資産計	1,906,229	1,947,340	350,000	3,503,570	246,648	113,697	3,256,921
長期前払費用	245,832	1,050	25,398	218,483	7,358	4,659	211,125

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

- 建物 倉庫改修工事 54,700千円
- 建物 福岡・札幌・甲府営業所開設に伴う工事 10,651千円
- 建物 東京支社レイアウト変更工事 15,397千円
- ソフトウェア eマーケットプレイス/PDSシステム開発 29,256千円
- ソフトウェア 決済ASPシステム開発 11,870千円
- ソフトウェア 在庫管理・倉庫管理システム 981,750千円
- ソフトウェア コンシェルジュシステム 915,395千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 建物 沖縄本社建物 297,558千円
- 建設仮勘定 別府土地・建物 612,415千円(用途変更により商品に振替え)
- 建設仮勘定 伊豆土地・建物 227,851千円(用途変更により商品に振替え)
- ソフトウェア 決済システム 350,000千円(納品未了により前渡金に振替え)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,503	1,268,120			1,384,623
偶発損失引当金	643,062			312,837	330,225
役員退職慰労引当金	67,630			67,630	

(注) 1. 偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」は、発生可能性が低くなった事によるものです。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による戻入れです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	219
預金	
普通預金	78,925
計	78,925
合計	79,145

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レストレイションアセット	525,000
塚原産業株式会社	178,500
北海冷温倉庫株式会社	150,067
株式会社サイバークレジット	54,990
株式会社ホスピタリティホールディングス	30,000
その他	55,770
計	994,327

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,449,343	1,032,163	1,487,178	994,327	59.9	432.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

内容	金額(千円)
別府土地・建物	593,495
伊豆土地・建物	220,478
コンシェルジュシステム	70,000
合計	883,974

d 前渡金

相手先	金額(千円)
株式会社凡	688,100
株式会社エコス	415,771
その他	13,473
合計	1,117,344

e 共同事業出資金

相手先	金額(千円)
株式会社西日本環境リバース	800,000
株式会社レストレイションアセット	445,000
株式会社ホスピタリティホールディングス	50,000
合計	1,295,000

固定資産

a 共同事業拠出金

相手先	金額(千円)
株式会社凡	450,000
有限会社安・宅・正・路	400,000
合計	850,000

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
北海冷温倉庫株式会社	9,667
佐川急便株式会社	9,215
株式会社食品急送	4,560
北海道西濃運輸株式会社	3,861
株式会社トランステック	3,471
その他	17,414
計	48,191

b 短期借入金

	金額(千円)
株式会社フェニックスキャピタル	800,000
トラフィコ株式会社	500,000
ニック株式会社	350,000
その他	70,000
合計	1,720,000

c 1年以内返済予定長期借入金

	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社横浜銀行	340,714
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
その他	955,112
合計	1,945,827

d 長期借入金

	金額(千円)
株式会社りそな銀行	375,000
株式会社横浜銀行	325,714
日新火災海上保険株式会社	185,714
その他	790,047
合計	1,676,476

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cyberfirm.ne.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成19年4月26日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第9期中）（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）平成19年9月27日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年4月26日沖縄総合事務局長に提出。

事業年度（第8期中）（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成20年1月22日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員

業務執行社 公認会計士 福田 光博 印
員

指 定 社 員

業務執行社 公認会計士 木曾 安一 印
員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に下記の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年1月24日付けで株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの全株式を取得し、子会社化している。
2. 会社は、平成19年2月28日、株式会社アイ・エクス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、調査結果等今後の動向如何によっては、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(引当金の計上基準)に下記の事項が記載されている。

3. 会社は、平成19年4月21日付にて販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高山 昌茂 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は連結財務諸表において、著しい売上高の減少、重大な当期純損失を計上したことにより、純資産の部が3,499百万円となった。その結果、財務制限条項に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月24日に1,500百万円の私募債を発行している。また、平成20年2月7日に第三者割当てによる新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社サイバーファーム
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社 公認会計士 福田 光博 印
員

指 定 社 員
業務執行社 公認会計士 木曾 安一 印
員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に下記の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年1月24日付けで株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの全株式を取得し、子会社化している。
2. 会社は、平成19年2月28日、株式会社アイ・エックス・アイ等との取引の関連で証券取引等監視委員会による調査を受け、調査結果等今後の動向如何によっては、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(重要な引当金の計上基準)に下記の事項が記載されている。

3. 会社は、平成19年4月21日付にて販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社サイバーファーム
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高山 昌茂 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第9期事業年度において著しい売上高の減少、重大な当期純損失を計上したことにより、純資産の部が3,344百万円となった。その結果、財務制限条項に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月24日に1,500百万円の私募債を発行している。また、平成20年2月7日に第三者割当てによる新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。